

2019年3月期 連結決算発表総合表 (国際会計基準)

2019年5月8日
双日株式会社

決算の主要特徴点

◆「中期経営計画2020」～Commitment to Growth～の初年度である当期は、中国経済の減速と米中貿易摩擦などによって、これまで堅調な消費により支えられてきた世界経済が、減速の兆しを見せ始めた。
当期の当社グループの業績は、石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による金属・資源での増収や、国内外自動車ディーラー事業などの新規取得による自動車での増収などにより、収益は前期比増収となった。
売上総利益の増益に加え、LNG事業会社の増益などによる持分法による投資損益の増益などにより、当期純利益（当社株主帰属）は前期比増益となった。

(括弧内は前期比増減)

収益 18,562 億円 (+397 億円 / +2.2%)

売上総利益 2,410 億円 (+86 億円 / +3.7%)

- ・ 石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による金属・資源での増収・増益
- ・ 国内外自動車ディーラー事業などの新規取得による自動車での増収・増益

当期純利益（当社株主帰属） 704 億円 (+136 億円 / +23.9%)

- ・ 売上総利益の増益
- ・ LNG事業会社の増益などによる持分法による投資損益の増益

(備考)

- ・ 当連結会計年度より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用したことに伴い、代理人として収益を純額で認識していた取引に関する「棚卸資産」は、「営業債権及びその他の債権」へ勘定科目を変更しております。
- ・ 当連結会計年度より、「キャッシュ・フローの状況」に基礎的営業キャッシュ・フローと基礎的キャッシュ・フローを追加しております。

◆ 2019年3月期 配当

期末配当：1株当たり 9円50銭 (年間配当：1株当たり 17円00銭)

◆ 2020年3月期 通期業績見直し

当期純利益（当社株主帰属） 720 億円

(前提条件)

為替レート (年平均 ¥/US\$) : 110

◆ 2020年3月期 配当 (予定)

中間配当 : 1株当たり 8 円 50 銭
期末配当 : 1株当たり 8 円 50 銭

要約連結純損益計算書

	(単位：億円)			左記○部分の主な内容	通期見直し	
	当期実績	前期実績	増減		19/3期	達成率
	a	b	a-b		c	a/c
収益	18,562	18,165	397	収益セグメント別増減 金属・資源セグメント +591 自動車セグメント +544 エネルギー・社会インフラセグメント -413		
売上総利益	2,410	2,324	86	売上総利益セグメント別増減 金属・資源セグメント +81 自動車セグメント +70 機械・医療インフラセグメント -44	2,400	100%
販売費及び一般管理費						
人件費	-967	-899	-68			
物件費	-693	-658	-35			
減価償却費及び償却費	-66	-66	0			
貸倒引当金繰入・貸倒償却	-8	-4	-4			
(販管費計)	(-1,734)	(-1,627)	(-107)	連結子会社の新規取得による増加	(-1,720)	
その他の収益・費用						
固定資産売却損益	18	-3	21			
固定資産減損損失	-5	-44	39			
関係会社整理益	80	75	5	自動車関連会社、太陽光発電事業会社の売却		
関係会社整理損	-31	-118	87			
その他の収益・費用	-38	-9	-29			
(その他の収益・費用計)	(24)	(-99)	(123)		(40)	
金融収益・費用						
受取利息	71	57	14			
支払利息	-153	-147	-6			
(金利収支)	(-82)	(-90)	(8)			
受取配当金	52	46	6			
その他の金融収益・費用	1	-2	3			
(金融収益・費用計)	(-29)	(-46)	(17)		(-40)	
持分法による投資損益	278	251	27	LNG事業会社の増益	270	
税引前利益	949	803	146		950	100%
法人所得税費用	-197	-186	-11		-205	
当期純利益	752	617	135		745	101%
当期純利益の帰属；						
当社株主	704	568	136		700	101%
非支配持分	48	49	-1		45	
基礎的収益力 (※1)	932	908	24		910	

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(※2) 基礎的営業キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したものの

(※3) 基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー + 調整後投資CF - 支払配当金 (調整後投資CF=長期性の営業資産の増減を投資CFに加算等調整したもの)

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等でお知らせします。

要約包括利益計算書

	(単位：億円)		
	当期実績	前期実績	増減
	a	b	a-b
当期純利益	752	617	135
その他の包括利益	-202	-104	-98
当期包括利益合計	550	513	37
当期包括利益の帰属；			
当社株主	510	474	36
非支配持分	40	39	1

キャッシュ・フローの状況

	(単位：億円)		
	当期実績	前期実績	増減
	a	b	a-b
営業活動によるCF	965	988	-23
投資活動によるCF	(422)	(864)	442
(フリーCF合計)	(543)	(124)	(419)
財務活動によるCF	(749)	(131)	(618)
基礎的営業CF (※2)	791	829	-38
基礎的CF (※3)	631	(567)	1,198

要約連結財政状態計算書

	(単位：億円)		
	19/3末	18/3末	増減
	残高	残高	d-e
流動資産	12,677	13,763	-1,086
現金及び現金同等物	2,857	3,052	-195
定期預金	29	28	1
営業債権及びその他の債権	6,907	5,499	1,408
棚卸資産	2,206	3,960	(-1,754)
その他	678	1,224	(-546)
非流動資産	10,294	9,741	553
有形固定資産	1,929	1,721	208
のれん	662	658	4
無形資産	491	441	50
投資不動産	209	245	-36
持分法投資及びその他の投資	5,973	5,902	71
その他	1,030	774	256
資産合計	22,971	23,504	-533
流動負債	8,072	8,460	-388
営業債務及びその他の債務	5,824	6,542	(-718)
社債及び借入金	1,497	1,135	362
その他	751	783	-32
非流動負債	8,284	8,793	(-509)
社債及び借入金	7,236	7,980	(-744)
退職給付に係る負債	221	220	1
その他	827	593	234
負債合計	16,356	17,253	-897
資本合計	6,615	6,251	364
資本金	1,603	1,603	-
資本剰余金	1,466	1,465	1
自己株式	-9	-2	-7
その他の資本の構成要素	1,076	1,243	(-167)
利益剰余金	2,046	1,555	491
(当社株主に帰属する持分)	(6,182)	(5,864)	(318)
非支配持分	433	387	46
負債及び資本合計	22,971	23,504	-533
GROSS有利子負債	8,733	9,115	-382
NET有利子負債	5,847	6,035	-188
NET負債倍率 (※)	0.95倍	1.03倍	-0.08倍
自己資本比率 (※)	26.9%	25.0%	+1.9%
流動比率	157.1%	162.7%	-5.6%
長期調達比率	82.9%	87.5%	-4.6%

(※) NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	19/3期 実績	18/3期 実績	増減	19/3期 修正見直し (19/2/5公表)	達成率 (対見直し)
収益	18,562	18,165	+ 397	-	-
売上総利益	2,410	2,324	+ 86	2,400	100%
販管費	▲ 1,734	▲ 1,627	▲ 107	▲ 1,720	
その他の収益・費用	24	▲ 99	+ 123	40	
金融収益・費用	▲ 29	▲ 46	+ 17	▲ 40	
持分法による投資損益	278	251	+ 27	270	
税引前利益	949	803	+ 146	950	100%
当期純利益 (内訳)	752	617	+ 135	745	101%
当社株主帰属	704	568	+ 136	700	101%
非支配持分	48	49	▲ 1	45	
基礎的収益力(※1)	932	908	+ 24	910	
包括利益(当社株主帰属)	510	474	+ 36		

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

セグメントの状況[売上総利益]

	19/3期 実績	18/3期 実績	増減
自動車	423	353	+70
航空産業・ 交通PJ	155	157	▲ 2
機械・医療 インフラ	136	180	▲ 44
エネルギー・ 社会インフラ	187	211	▲ 24
金属・資源	376	295	+81
化学	464	450	+14
食料・アグリ ビジネス	164	194	▲ 30
リテール・ 生活産業	387	352	+35
産業基盤・ 都市開発	70	82	▲ 12
その他	48	50	▲ 2

セグメントの状況[当期純利益(当社株主帰属)]

	19/3期 実績	18/3期 実績	増減	前期比増減要因	19/3期 修正見直し (19/2/5公表)	対公表見直し比増減要因
自動車	64	65	▲ 1	概ね横ばい	55	海外卸売事業の販促費抑制による販管費削減と プエルトリコの復興需要の継続により通期見直しを上回る
航空産業・ 交通PJ	40	33	+7	航空機機体売却や鉄道案件の進捗に伴う収益貢献等 により増益	40	見直し通り
機械・医療 インフラ	28	57	▲ 29	前期のインフラ関連の収益計上等により減益	30	概ね見直し通り
エネルギー・ 社会インフラ	58	▲ 58	+116	前期の石油ガス権益の一過性損失の反動に加え、 LNG事業における価格上昇の影響等により増益	45	主にLNG事業における価格上昇の影響や 関連子会社における収益増加等により通期見直しを上回る
金属・資源	305	219	+86	石炭をはじめとした資源価格の上昇と取扱数量の増加等 により増益	295	主に石炭市況の影響により通期見直しを上回る
化学	90	87	+3	メタノール事業は好調なるも、海外における一過性損失や 米中貿易摩擦による景気減速の影響により概ね横ばい	95	概ね見直し通り
食料・アグリ ビジネス	23	40	▲ 17	海外肥料事業における原料コストの上昇や販売数量の 減少等により減益	35	海外肥料事業における販売低迷や、販売価格の 統制による利益率の低下等により通期見直しを下回る
リテール・ 生活産業	57	56	+1	新規連結会社による収益貢献等もあるも、木材関連 子会社の減益により概ね横ばい	55	概ね見直し通り
産業基盤・ 都市開発	11	21	▲ 10	国内不動産事業での販売苦戦により減益	15	国内不動産事業での販売苦戦等により 通期見直しを下回る
その他	28	48	▲ 20		35	

連結 合計	2,410	2,324	+86
----------	-------	-------	-----

704	568	+136
-----	-----	------

700

(単位：億円)

財政状態

	19/3末	18/3末	増減
総資産	22,971	23,504	▲ 533
自己資本(※2)	6,182	5,864	+ 318
自己資本比率	26.9%	25.0%	+ 1.9%
ネット有利子負債	5,847	6,035	▲ 188
ネットDER(倍)	0.95	1.03	▲ 0.08
リスクアセット(※3)	3,600	3,500	+ 100
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	-

(※2) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(※3) リスクアセットは、18/6期より主にのれんに関する計量手法の見直しを行っております。18/3期のリスクアセットについても見直し後の数値を記載しております。

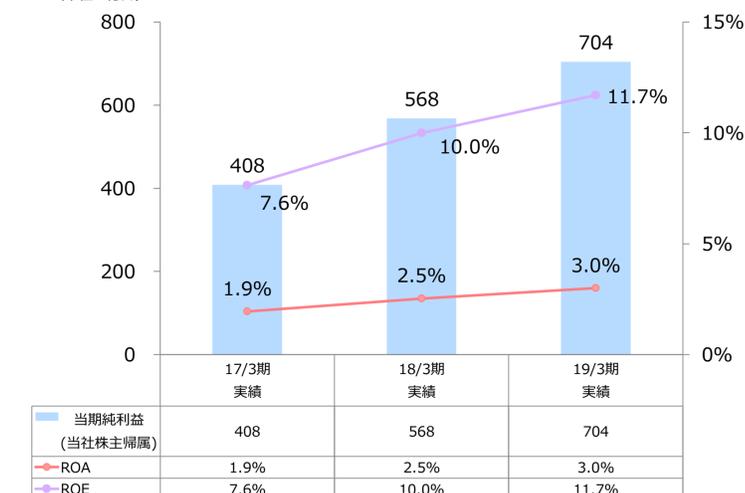
商品市況・為替

	2017年度市況実績 (年平均)	2018年度市況前提 (年平均)	2018年度市況実績 (年平均)	2018年度市況実績 (1月~3月平均)
原油(Brent)	US\$57.9/bbl	US\$60.0/bbl	US\$70.8/bbl	US\$63.8/bbl
石炭(一般炭)(※)	US\$93.9/t	US\$85.0/t	US\$105.8/t	US\$95.8/t
為替	¥110.7/US\$	¥105.0/US\$	¥111.1/US\$	¥110.3/US\$

(※) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格(globalCOAL NEWC Index)であり、当社の販売価格とは異なる

ROA・ROE

(単位：億円)



(単位：億円)

経営成績	19/3期 実績	20/3期 見通し	増減
収益	18,562	-	-
売上総利益	2,410	2,600	+ 190
販管費	▲ 1,734	▲ 1,825	▲ 91
その他の収益・費用	24	0	▲ 24
金融収益・費用	▲ 29	▲ 85	▲ 56
持分法による投資損益	278	280	+ 2
税引前利益	949	970	+ 21
当期純利益 (内訳)	752	770	+ 18
当社株主帰属	704	720	+ 16
非支配持分	48	50	+ 2
基礎的収益力（※1）	932	970	+ 38

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）+ 金利収支 + 受取配当金
+ 持分法による投資損益

(単位：億円)

セグメントの状況【当期純利益（当社株主帰属）】	19/3期 実績	20/3期 見通し
＜営業本部（9本部）＞		
自動車	64	55
航空産業・ 交通プロジェクト	40	50
機械・医療インフラ	28	45
エネルギー・ 社会インフラ	58	55
金属・資源	305	250
化学	90	110
食料・アグリビジネス	23	45
リテール・生活産業	57	75
産業基盤・都市開発	11	10
その他	28	25
連結合計	704	720

2020年3月期の見方

自動車	前期自動車関連会社売却の影響や既存及び新規連結会社の増益を見込む
航空産業・ 交通プロジェクト	航空関連の既存事業の伸長や、鉄道案件からの収益増加等を見込む
機械・医療インフラ	医療インフラ関連等の収益増加等を見込む
エネルギー・社会インフラ	開発案件の収益化等を見込む
金属・資源	下期にかけて資源価格を保守的に計画化
化学	前期の一過性の反動、既存事業の伸長を見込む
食料・アグリビジネス	海外肥料事業の販売取り組みの見直しや新規案件の収益改善等による増益を見込む
リテール・生活産業	海外リテール事業の収益改善や新規投融資案件からの収益貢献等を見込む
産業基盤・都市開発	海外工業団地事業等の収益計上を見込む

(単位：億円)

財政状態	19/3末	20/3末 見通し	増減
総資産（※1）	22,971	24,000	+ 1,029
自己資本（※2）	6,182	6,600	+ 418
自己資本比率	26.9%	27.5%	+ 0.6%
ネット有利子負債（※3）	5,847	6,400	+ 553
ネットDER（倍）	0.95	1.0	-
リスクアセット	3,600	-	-
リスクアセット/自己資本（倍）	0.6	-	-

(※1) 20/3末見通しには、IFRS第16号「リース」適用に伴う総資産への影響を織り込んでおります。

(※2) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(※3) ネット有利子負債には、「リース負債」を含めておりません。

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

商品市況・為替

	2019年度市況前提 (年平均)	直近市況実績 (2019/4/23時点)
原油 (Brent)	US\$60.0/bbl	US\$74.5/bbl
石炭 (一般炭)(*1)	US\$80.0/t	US\$88.9/t
為替(*2)	¥110.0/US\$	¥111.9/US\$

(*1) 石炭の市況実績は、「globalCOAL NEWC Index」を記載

(*2) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間2.5億円程度、自己資本で20億円程度の影響

2019年3月期決算

2019年5月8日
双日株式会社

目次

2019年3月期決算および中期経営計画2020 ～Commitment to Growth～の進捗

【補足資料1】2019年3月期決算 実績

【補足資料2】セグメント情報

【補足資料3】決算実績サマリー

将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2019年3月期決算および中期経営計画2020 ～Commitment to Growth～の進捗



2019年3月期 決算サマリー

- 石炭をはじめとした市況実績により大幅増益
非資源を中心とした新規投融資の収益貢献は着実に実現

	18/3期 実績	19/3期 実績	前期比 増減	19/3期 修正見通し	達成率 (対修正見通し)
当期純利益 (当社株主帰属)	568億円	704億円	+136億円	700億円	101%
ROA	2.5%	3.0%	+0.5%	3.0%	-
ROE	10.0%	11.7%	+1.7%	11.7%	-

<外部環境分析>

- ✓ 石炭をはじめとした資源価格の高止まり
- ✓ 下期に顕在化した米中貿易摩擦による
商品市況の下落、新興国経済に与える影響
- ✓ 堅調な消費により支えられてきた世界経済は
減速の兆し

	18/3期 実績	19/3期 実績	前期比 増減
総資産	23,504億円	22,971億円	▲533億円
自己資本	5,864億円	6,182億円	+318億円
ネットDER	1.03倍	0.95倍	▲0.08倍
投融資	1,580億円	910億円	
配当	11円	17円	

- 年間配当を期初予想15円から17円に引き上げ。配当性向は30.2%

中計2020の進捗（投融資からの収益貢献）

非資源を中心にした投融資と着実な収益貢献により、安定収益基盤を強化

中期経営計画2017 (2020年度末想定)

3か年累計 投融資金額	3,150 億円
投融資 残高	約1,600 億円
ROI	7.5%程度
収益 貢献額	120億円~

19/3期実績

中計2017で実行した
新規投融資からの
収益貢献額 ……約60億円

主な事業

- 再生可能エネルギー事業
- トルコ病院PPP事業
- 自動車部品品質検査事業

投融資残高 1,800億円

20/3期見通し

約80億円

- 自動車ディーラー事業
- 欧州化学品販社

投融資残高 1,700億円

21/3期見通し

約120億円

中期経営計画2020 (2020年度末想定)

3か年累計 投融資金額	3,000億円 程度
投融資 残高	約2,300 億円
ROI	4.3%程度
収益 貢献額	100億円~

19/3期実績

中計2020で実行した
新規投融資からの
収益貢献額 ……約20億円

主な事業

- 米国火力発電IPP事業
- ベトナム製紙事業

投融資残高 850億円

20/3期見通し

約60億円

- 豪州原料炭事業
- 米国火力発電IPP事業
- ベトナム製紙事業

投融資残高 1,750億円

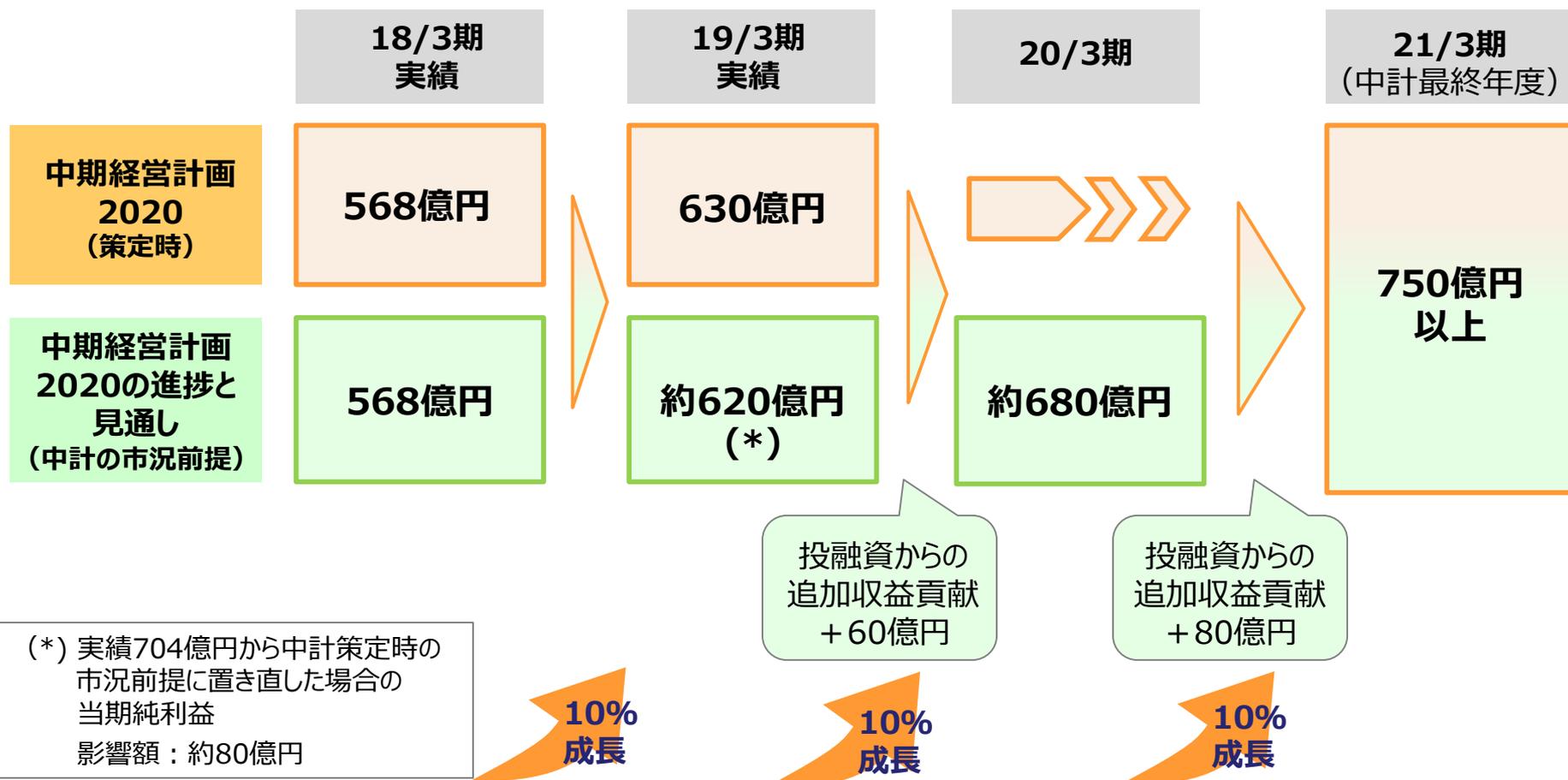
21/3期見通し

約100億円

中計2020の進捗（収益の道筋）

(注)当社株主に帰属する当期純利益

中計策定時の市況前提においても、中計最終年度に向けて着実な進捗を見込む



2020年3月期見通し①

- 米国の通商政策をめぐる国際関係の緊張感の高まり等、世界経済の先行きは不透明な状況
- 20/3期見通しは投融資からの収益貢献や既存事業の伸長を見込む一方、市況前提を保守的に計画化

	19/3期 実績	20/3期 見通し	前期比 増減
当期純利益 (当社株主帰属)	704億円	720億円	+16億円
ROA	3.0%	3.1%	+0.1%
ROE	11.7%	11.3%	▲0.4%
配当	17円	17円	

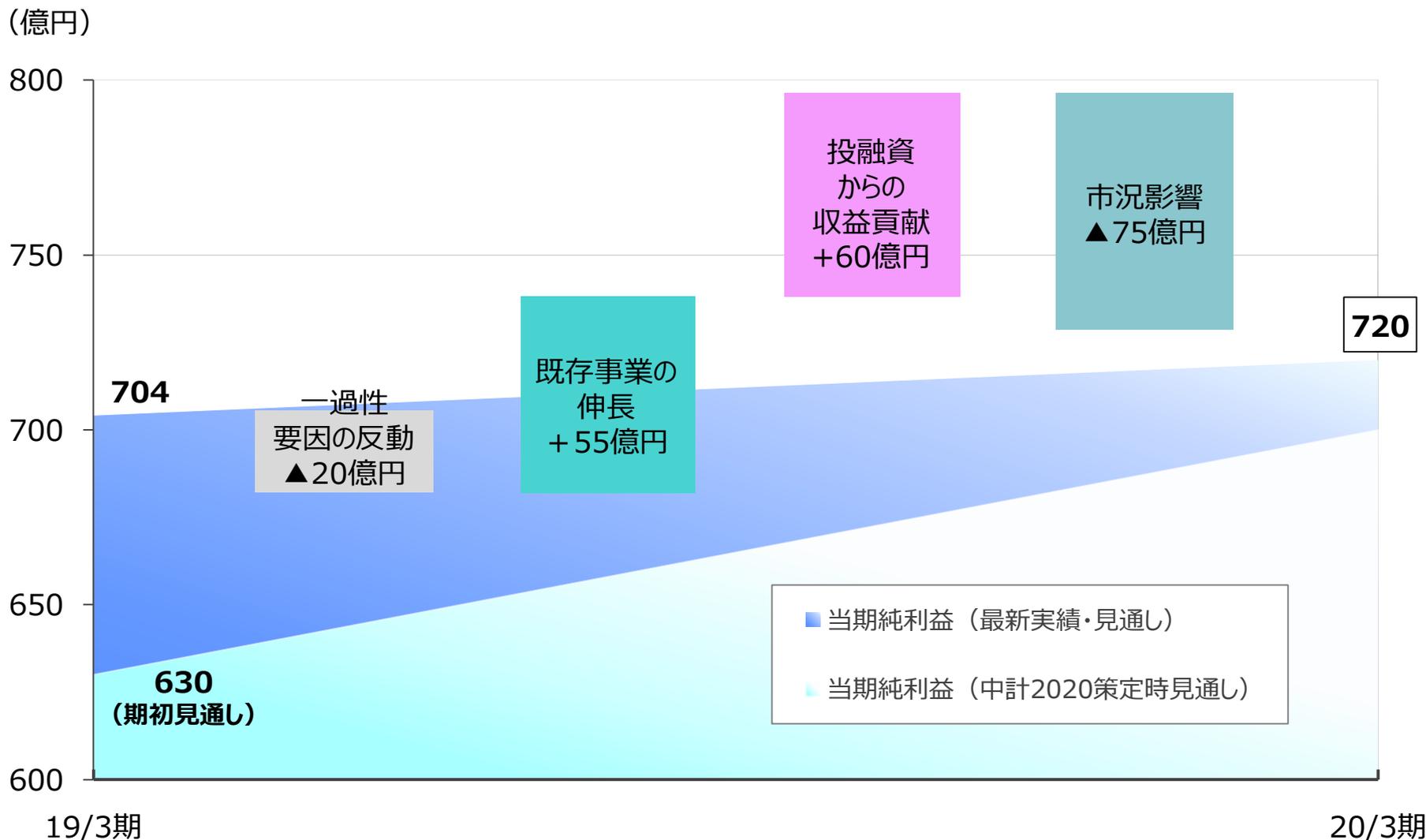
<為替・商品市況>	19/3期 実績	20/3期 見通し
為替	¥ 111.1/US\$	¥ 110.0/US\$
石炭(一般炭)	US\$105.8/t	US\$80.0/t
金利(Tibor)	0.07%	0.10%

<セグメント別純利益>

(億円)	19/3期 実績	20/3期 見通し
自動車	64	55
航空産業・交通PJ	40	50
機械・医療インフラ	28	45
エネルギー・社会インフラ	58	55
金属・資源	305	250
化学	90	110
食料・アグリビジネス	23	45
リテール・生活産業	57	75
産業基盤・都市開発	11	10
その他	28	25
合計	704	720

2020年3月期見通し②

(注)当社株主に帰属する当期純利益



キャッシュ・フローマネジメント

基礎的営業CF、資産入替が順調に推移し、
フリー・キャッシュ・フロー（FCF）・基礎的CFともに大幅黒字

	19/3期 実績	中期経営計画2020 3カ年累計 (19/3期～21/3期)
基礎的営業CF（※1）	790 億円	約2,100 億円～
資産入替（回収）	920 億円	1,200 ～1,500 億円
新規投融資	▲910 億円	▲2,700～▲3,000 億円
株主還元（※2）	▲170 億円	約▲600 億円
基礎的CF（※3）	630 億円	0億円～
FCF	540 億円	0億円～

（※1）基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

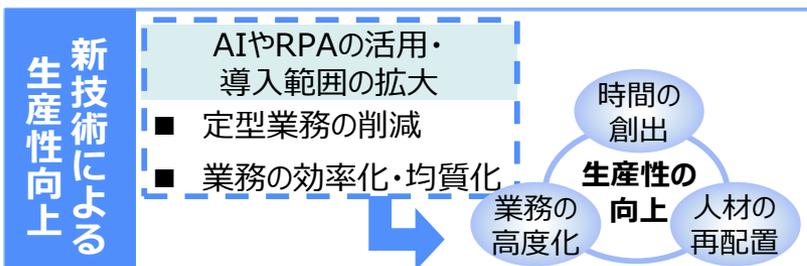
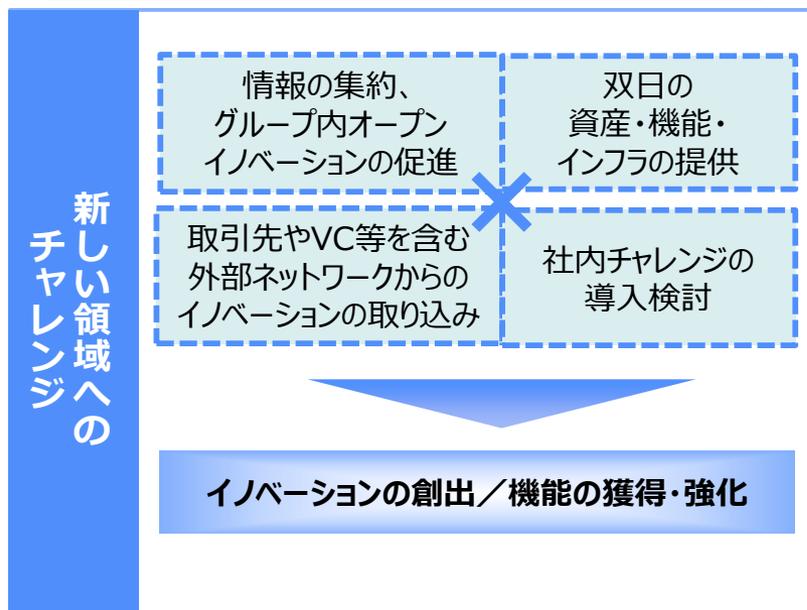
（※2）3カ年累計は、中計最終年度の当期純利益目標750億円以上を元に概算

（※3）基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金

イノベーションに向けた取り組み

デジタル革命や新技術によるビジネスモデルの変化に対応すべく、
全社で既存事業の生産性向上や新たな領域へのチャレンジを加速

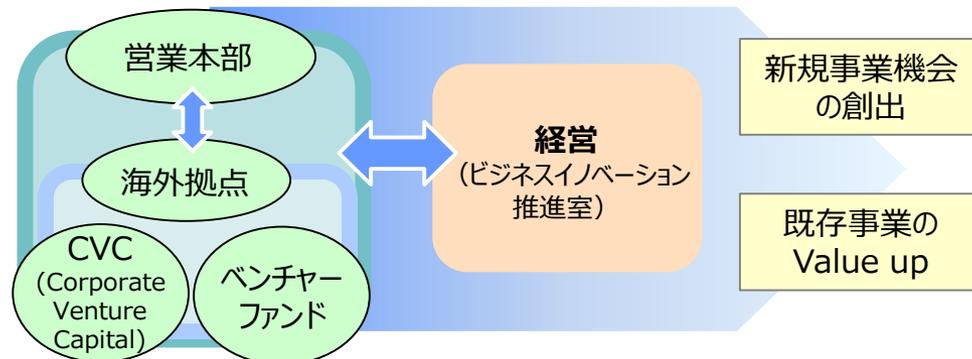
POST中計を見据えた取り組み方針



中計2020 1年目の進捗

① 新たな領域へのチャレンジを推進する体制の構築

- ✓ イノベーション関連投資枠の設定
- ✓ 米CVC設立、印ベンチャーファンドへの出資
- ✓ 米国・インドのイノベーション拠点に対し、人員を派遣



② 生産性向上に向けた取り組みの実施

- ✓ RPAの活用推進やデジタル技術への対応

サステナビリティに向けた取り組み

サステナビリティの観点を踏まえた経営をCEOトップで推進
TCFDの賛同表明と共に、石炭火力発電及び一般炭権益事業に関する取り組み方針を整理

双日のサステナビリティへの取り組み

企業理念の実現と双日の持続的な成長のため、サステナビリティの考え方（※）を従前以上に経営に取り込み、環境・社会に関わる課題解決と双日の事業の更なる融合促進を図る

※「双日が得る価値」と「社会が得る価値」の『2つの価値』の最大化を追求し、6つの重要課題を意識した取り組み

長期ビジョン：サステナビリティ チャレンジ

事業を通じた脱炭素社会実現への挑戦と、サプライチェーンを含めた人権尊重への対応により、双日と社会の持続的な成長を目指す

中計2020は、サステナビリティ チャレンジに向けた準備期間と位置付け、今後10年で低炭素社会の実現に貢献するビジネスの拡大を図ると共に、恒常的に人権尊重の取り組みを拡大する

サステナビリティ
重要課題
(マテリアリティ)



中計2020 1年目の進捗

経営トップを中心としたサステナビリティ推進体制の整備

- ✓ 持続的な成長に向けた中長期の『リスクと機会』について
営業本部毎に議論
- ✓ サステナビリティ重要課題に沿った組織目標設定、進捗モニタリング
- ✓ 「サステナビリティの観点からの推進意義」を投融資案件審議にて確認

低炭素・脱炭素へ向けた取り組み

- ✓ TCFDへの賛同表明（2018年8月）
- ✓ TCFDの枠組みにて発電セクターのシナリオ分析を実施



【石炭火力発電及び一般炭権益事業に関する取り組み方針】

- ✓ 石炭火力発電事業の新規取り組みは行わない（現状保有案件無し）
- ✓ 2030年迄に一般炭権益資産を半分以下にする
(原則、一般炭権益の新規取得は行わない)

ESG評価

世界的なESG株価指標である、FTSE、DJSIの対象銘柄への新規組み入れ
GPIFが採用するESG投資指数の構成銘柄に選定

■ 国内外の主要インデックスへの組み入れ、ESG評価機関の評価

● 2018年9月

MEMBER OF
**Dow Jones
Sustainability Indices**
In Collaboration with RobecoSAM

社会的責任投資のグローバル株価指数
「Dow Jones Sustainability Index(DJSI)」
「World」、及び「Asia Pacific」の構成銘柄に選定

● 2018年6月



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan

FTSE Russell社が提供する
「FTSE4Good Index Series」並びに
「FTSE Blossom Japan Index」の
構成銘柄に選定

GPIFのESG投資選定指数

MSCI
2018 Constituent
MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

「MSCI 日本株女性活躍指数」の
構成銘柄に2年連続で選定

● 2019年3月

SAM
Sustainability Award
Industry mover 2019

RobecoSAM 社による「企業のサステナビリティ格付け」で
昨年度より1ランク上の「シルバークラス」
2年連続「インダストリー・ムーバー」に選定

SAM
Sustainability Award
Silver Class 2019



2017年にCDPより気候変動において
「マネジメント」レベルのBと認定

3年連続の選定は商社初



女性活躍推進の取り組みが評価され、
3年連続で「なでしこ銘柄」に選定

配当政策

■ 配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております。中計2020では連結配当性向30%程度を基本としております。



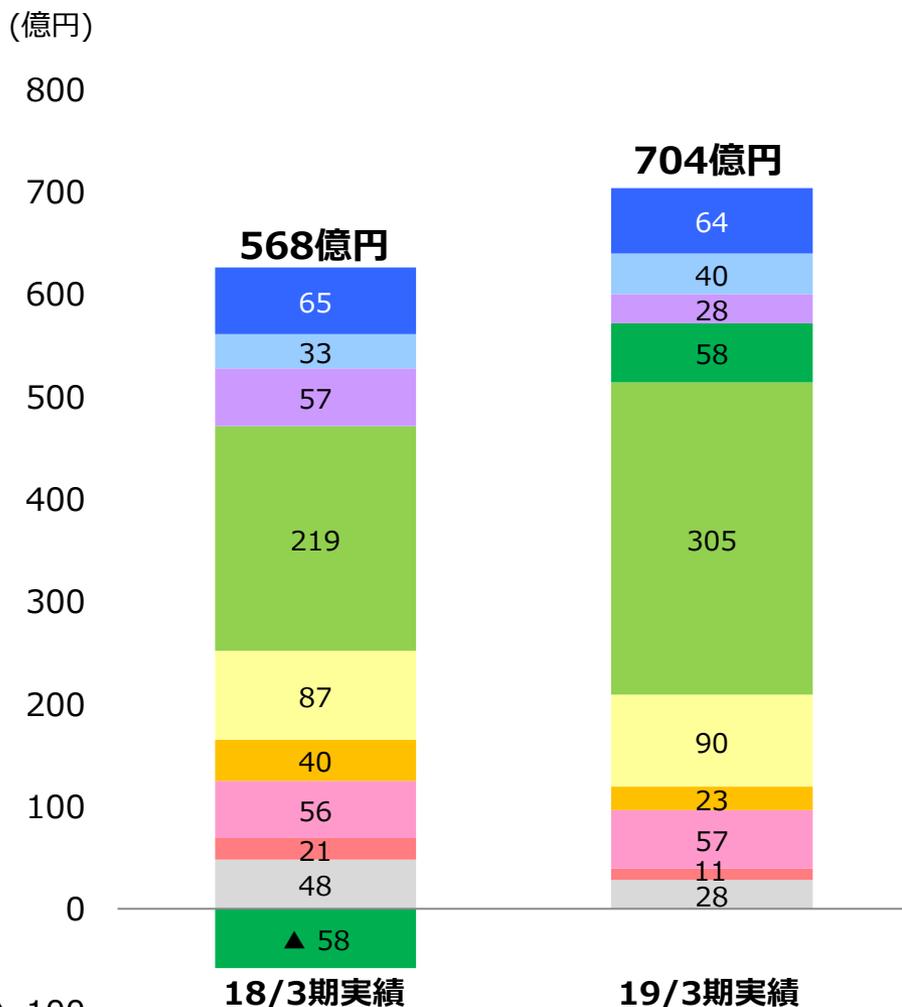
【補足資料1】 2019年3月期決算 実績

2019年3月期実績及び2020年3月期見通し PLサマリー

(億円)	18/3期 実績	19/3期 実績	前期比 増減	19/3期 修正見通し (2019/2/5公表)	達成率	20/3期 見通し
収益	18,165	18,562	+397	—	—	—
売上総利益	2,324	2,410	+86	2,400	100%	2,600
持分法による 投資損益	251	278	+27	270	103%	280
税引前利益	803	949	+146	950	100%	970
当期純利益 (当社株主帰属)	568	704	+136	700	101%	720
基礎的収益力	908	932	+24	910	102%	970

2019年3月期実績 (セグメント別当期純利益)

セグメント別当期純利益 (当社株主帰属)



前期比増減要因

- **自動車 64億円 (前期比 ▲1億円)**
概ね横ばい
- **航空産業・交通プロジェクト 40億円 (前期比 +7億円)**
航空機機体売却や鉄道案件の進捗に伴う収益貢献等により増益
- **機械・医療インフラ 28億円 (前期比 ▲29億円)**
前期のインフラ関連の収益計上等により減益
- **エネルギー・社会インフラ 58億円 (前期比 +116億円)**
前期の石油ガス権益の一過性損失の反動に加え、LNG事業における価格上昇の影響等により増益
- **金属・資源 305億円 (前期比 +86億円)**
石炭をはじめとした資源価格の上昇と取扱数量の増加等により増益
- **化学 90億円 (前期比 +3億円)**
メタノール事業は好調なるも、海外における一過性損失や米中貿易摩擦による景気減速の影響により概ね横ばい
- **食料・アグリビジネス 23億円 (前期比 ▲17億円)**
海外肥料事業における原料コストの上昇や販売数量の減少等により減益
- **リテール・生活産業 57億円 (前期比 +1億円)**
新規連結会社による収益貢献等もあるも、木材関連子会社の減益により概ね横ばい
- **産業基盤・都市開発 11億円 (前期比 ▲10億円)**
国内不動産事業での販売苦戦により減益
- **その他 28億円 (前期比 ▲20億円)**

2020年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）

(億円)	19/3期 実績	20/3期 見通し
自動車	64	55
航空産業・ 交通プロジェクト	40	50
機械・医療インフラ	28	45
エネルギー・社会インフラ	58	55
金属・資源	305	250
化学	90	110
食料・アグリビジネス	23	45
リテール・生活産業	57	75
産業基盤・都市開発	11	10
その他	28	25
合計	704	720

20/3期の見方

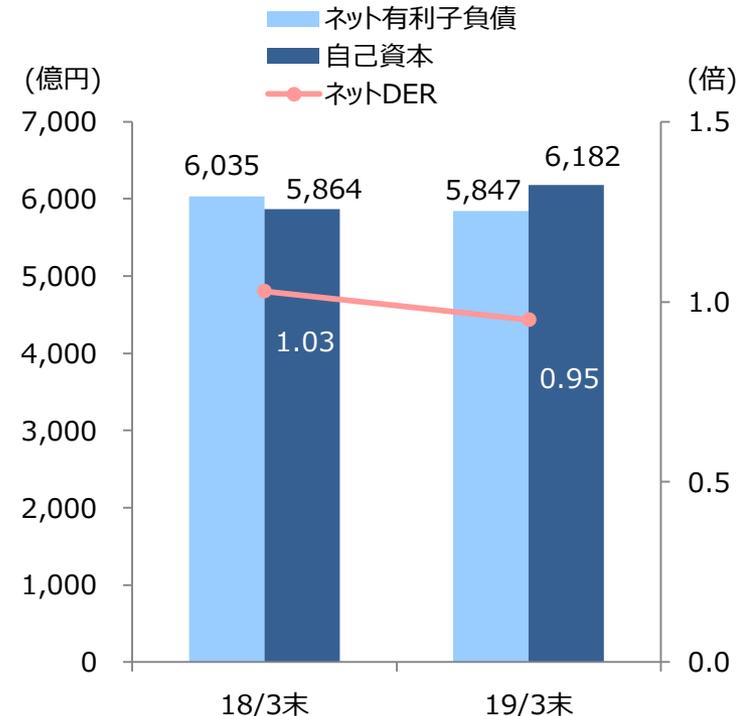
- **自動車 55億円**
前期自動車関連会社売却の影響や既存及び新規連結会社の増益を見込む
- **航空産業・交通プロジェクト 50億円**
航空関連の既存事業の伸長や、鉄道案件からの収益増加等を見込む
- **機械・医療インフラ 45億円**
医療インフラ関連等の収益増加等を見込む
- **エネルギー・社会インフラ 55億円**
開発案件の収益化等を見込む
- **金属・資源 250億円**
下期にかけて資源価格を保守的に計画化
- **化学 110億円**
前期の一過性の反動、既存事業の伸長を見込む
- **食料・アグリビジネス 45億円**
海外肥料事業の販売取り組みの見直しや新規案件の収益改善等による増益を見込む
- **リテール・生活産業 75億円**
海外リテール事業の収益改善や新規投融資案件からの収益貢献等を見込む
- **産業基盤・都市開発 10億円**
海外工業団地事業等の収益計上を見込む

2019年3月期実績 BSサマリー

(億円)	18/3末	19/3末	増減額
総資産	23,504	22,971	▲533
自己資本*1	5,864	6,182	+318
自己資本比率	25.0%	26.9%	+1.9%
ネット有利子負債	6,035	5,847	▲188
ネットDER	1.03倍	0.95倍	▲0.08倍
リスクアセット*2 (自己資本対比)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	+100 (-)
流動比率	162.7%	157.1%	▲5.6%
長期調達比率	87.5%	82.9%	▲4.6%

自己資本増減(18/3末比) (主な内訳)

- 当期純利益 +704億円
- 配当支払 ▲169億円



(*1) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

(*2) リスクアセットは、18/6期より主にのれんに関する計量手法の見直しを行っております。18/3期のリスクアセットについても見直し後の数値を記載しております。

2019年3月期実績 投融資・資産入替

19/3期実績	主な事業
<p>投融資内訳</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ ロシア自動車ディーラー事業 ■ タイエンジニアリング会社 ■ 米国IPP事業 ■ 国内外太陽光発電事業 ■ 豪州原料炭事業 ■ 国内商業施設投資・運営事業 ■ ベトナム食料関連会社 ■ ベトナム製紙事業 <p style="text-align: right;">等</p>
<p>投融資額合計</p>	<p style="text-align: center;">910億円</p>
<p>資産入替（回収）内訳</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自動車関連会社売却 ■ 航空機機体売却 ■ 太陽光発電事業会社売却 ■ 石油ガス権益売却 ■ 保有株式の売却 <p style="text-align: right;">等</p>
<p>資産入替（回収）額合計</p>	<p style="text-align: center;">920億円</p>

本部別投融資の実績・見通し

(単位: 億円)

	19/3期 実績	取り組み実績	中計3カ年 見通し	主な事業・領域
自動車	50	<ul style="list-style-type: none"> ロシア自動車ディーラー事業 パキスタン自動車卸売事業 	300	<ul style="list-style-type: none"> ディーラー
航空産業・交通プロジェクト	120	<ul style="list-style-type: none"> 航空関連事業 船舶関連事業 	400	<ul style="list-style-type: none"> 航空産業関連幅出し 交通・空港インフラ
機械・医療インフラ	30	<ul style="list-style-type: none"> タイエンジニアリング会社 	150	<ul style="list-style-type: none"> 病院運営・医療関連
エネルギー・社会インフラ	300	<ul style="list-style-type: none"> 米国IPP事業 国内外太陽光発電事業 	500	<ul style="list-style-type: none"> 発電・エネルギー デジタル社会インフラ
金属・資源	145	<ul style="list-style-type: none"> 豪州原料炭事業 CAPEX 	350	<ul style="list-style-type: none"> 上流権益(入替) CAPEX
化学	55	<ul style="list-style-type: none"> インド工業塩事業 CAPEX 	300	<ul style="list-style-type: none"> ガスケミカル関連 海外販売会社
食料・アグリビジネス	70	<ul style="list-style-type: none"> ベトナム食料関連会社 CAPEX 	200	<ul style="list-style-type: none"> 東南アジア事業基盤構築
リテール・生活産業	85	<ul style="list-style-type: none"> ベトナム製紙事業 国内商業施設投資・運営事業 	300	<ul style="list-style-type: none"> 東南アジア産業資材 リテール関連
産業基盤・都市開発	55	<ul style="list-style-type: none"> インドネシア工業団地 国内マンション 	200	<ul style="list-style-type: none"> 海外工業団地・都市インフラ 国内不動産周辺事業
合計	910			

2019年3月期実績 主な一過性損益

	18/3期 実績		19/3期 実績	
非資源	28億円	・自動車部品事業 ・インフラ関連収益 等	15億円	・自動車関連会社売却 ・航空機機体売却 等
資源	▲98億円	・石油ガス権益 等	4億円	・石油ガス権益売却 等
合計 (税後)	▲70 億円		19 億円	

資源・非資源の伸長

(億円)				中期経営計画2017		
	18/3期 実績	19/3期 実績	前期比 増減	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績
①当期純利益	568	704	+136	365	408	568
(②一過性損益合計)	▲70	19	+89	0	▲60	▲70
①-② 当期純利益 (一過性損益除く)	638	685	+47	365	468	638
資源	138	253	+113	▲5	3	138
非資源	500	432	▲68*	370	465	500

*その他▲20含む

商品、為替、金利の市況実績

	2017年度 市況実績 (年平均)	2018年度 市況実績 (年平均)	2019年度 期初市況前提 (年平均)	直近 市況実績 (2019/4/23時点)
原油(Brent)	US\$57.9/bbl	US\$70.8/bbl	US\$60.0/bbl	US\$74.5/bbl
石炭(一般炭) (※1)	US\$93.9/t	US\$105.8/t	US\$80.0/t	US\$88.9/t
為替(※2)	¥110.7/US\$	¥111.1/US\$	¥110.0/US\$	¥111.9/US\$
金利(TIBOR)	0.06%	0.07%	0.10%	0.07%

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格 (globalCOAL NEWC Index) であり、当社の販売価格とは異なる

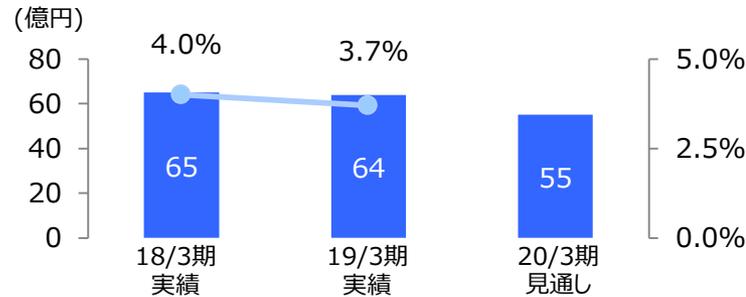
※2 為替の収益感応度 (米ドルのみ) は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益 (当社株主帰属) で年間2.5億円程度、自己資本で20億円程度の影響

【補足資料2】 セグメント情報

自動車



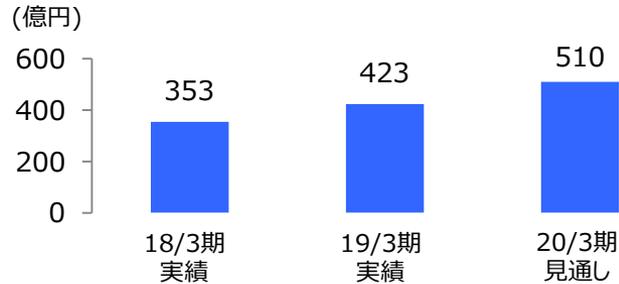
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



【20/3期の見方】

前期自動車関連会社売却の影響や既存及び新規連結会社の増益を見込む

売上総利益推移



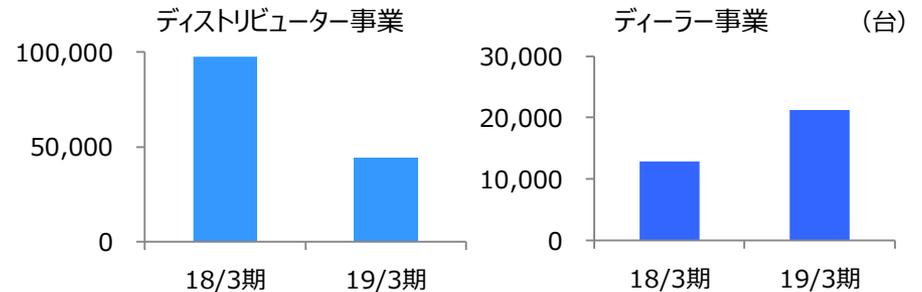
資産構成



決算実績

(億円)	18/3期	19/3期
売上総利益	353	423
持分法による投資損益	18	3
当期純利益(当社株主帰属)	65	64
	18/3末	19/3末
総資産	1,822	1,678

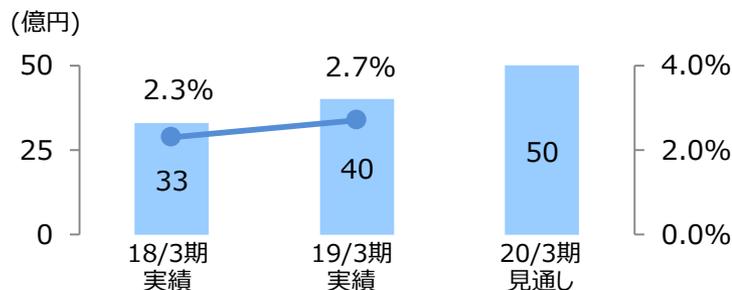
自動車 販売台数推移



航空産業・交通プロジェクト



当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



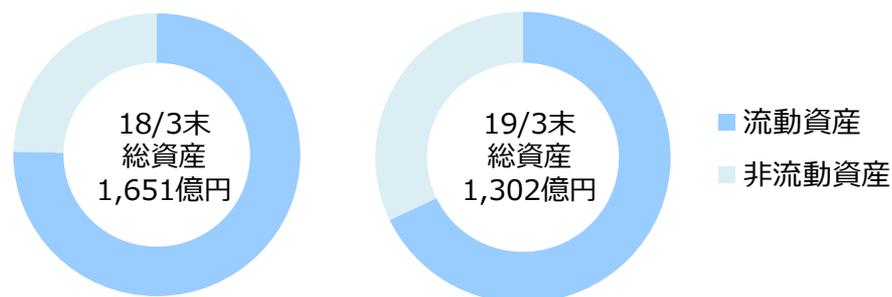
【20/3期の見方】

航空関連の既存事業の伸長や、
鉄道案件からの収益増加等を見込む

売上総利益推移



資産構成



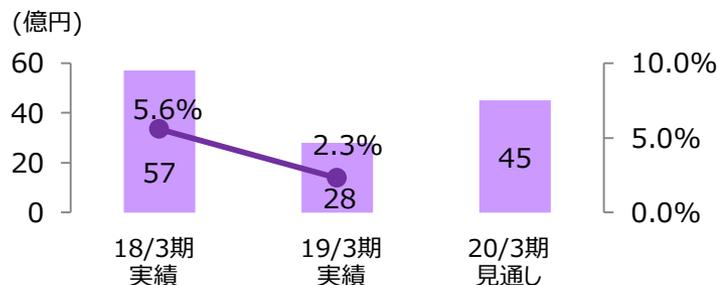
決算実績

(億円)	18/3期	19/3期
売上総利益	157	155
持分法による投資損益	4	10
当期純利益 (当社株主帰属)	33	40
	18/3末	19/3末
総資産	1,651	1,302

機械・医療インフラ



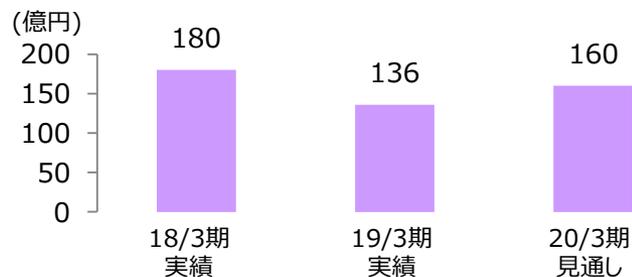
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



【20/3期の見方】

医療インフラ関連等の収益増加等を見込む

売上総利益推移



資産構成



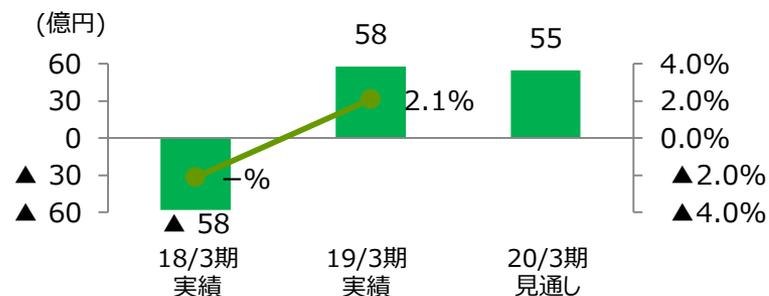
決算実績

(億円)	18/3期	19/3期
売上総利益	180	136
持分法による投資損益	6	9
当期純利益 (当社株主帰属)	57	28
	18/3末	19/3末
総資産	1,170	1,215

エネルギー・社会インフラ

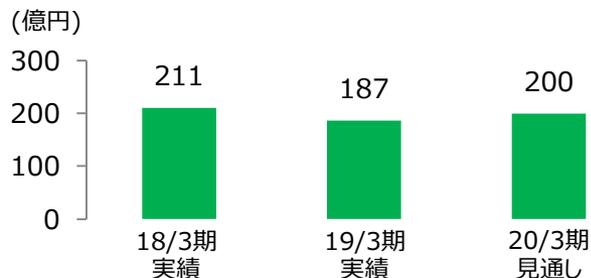


当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移

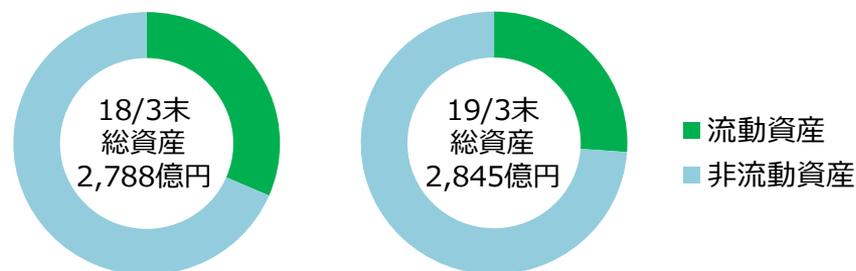


【20/3期の見方】
開発案件の収益化等を見込む

売上総利益推移



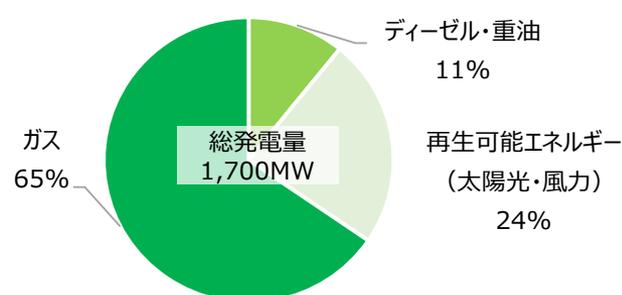
資産構成



決算実績

(億円)	18/3期	19/3期
売上総利益	211	187
持分法による投資損益	29	57
当期純利益(当社株主帰属)	▲ 58	58
	18/3末	19/3末
総資産	2,788	2,845

持分電源ポートフォリオ

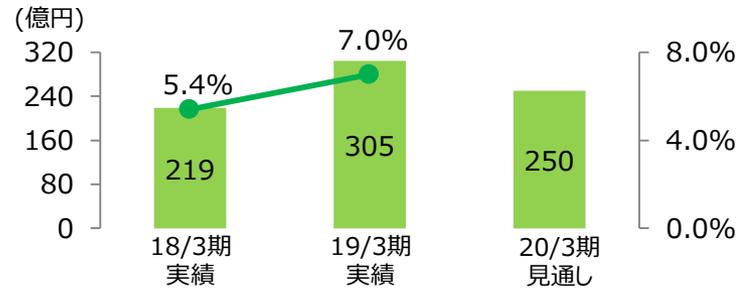


※2019年3月末時点
※建設中案件含む

金属・資源



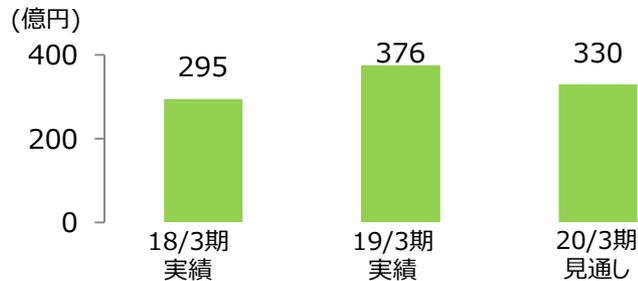
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



【20/3期の見方】

下期にかけて資源価格を保守的に計画化

売上総利益推移



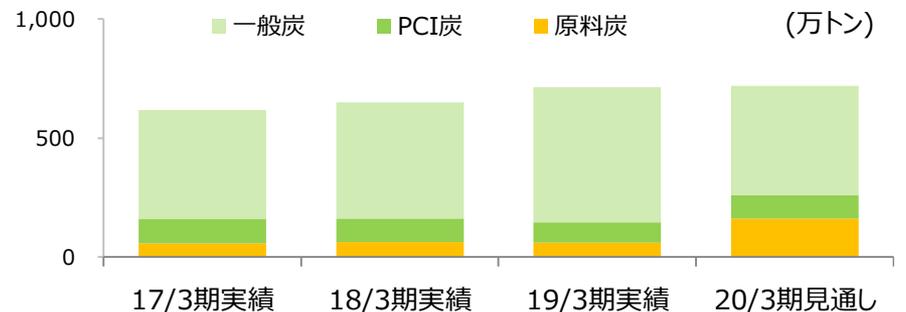
資産構成



決算実績

(億円)	18/3期	19/3期
売上総利益	295	376
持分法による投資損益	157	177
当期純利益(当社株主帰属)	219	305
	18/3末	19/3末
総資産	4,119	4,646

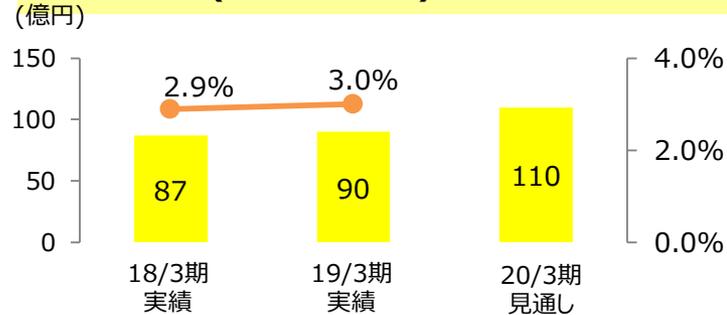
石炭販売量推移



化学



当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



【20/3期の見方】

前期の一過性の反動、既存事業の伸長を見込む

売上総利益推移



資産構成

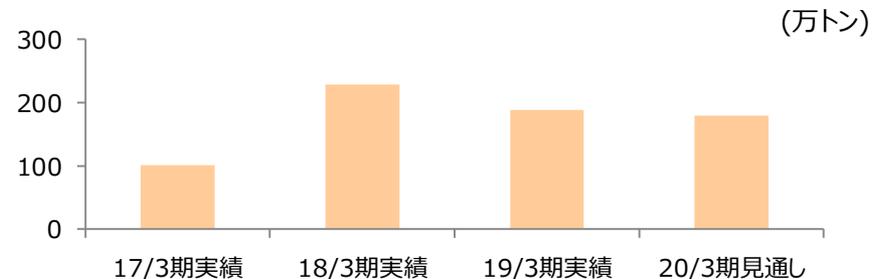


決算実績

(億円)

	18/3期	19/3期
売上総利益	450	464
持分法による投資損益	13	9
当期純利益 (当社株主帰属)	87	90
	18/3末	19/3末
総資産	3,049	2,986

メタノール販売量

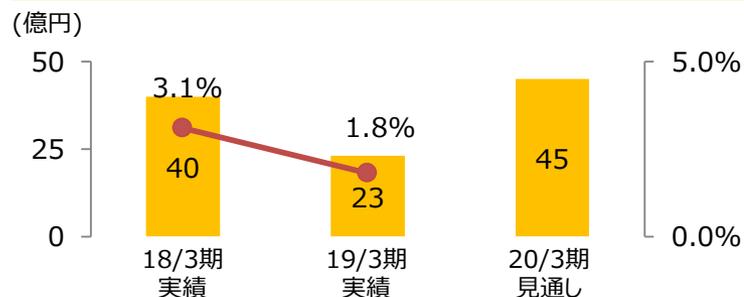


* 18/3期実績以降についてはSolvadis社の販売量も含まれています

食料・アグリビジネス



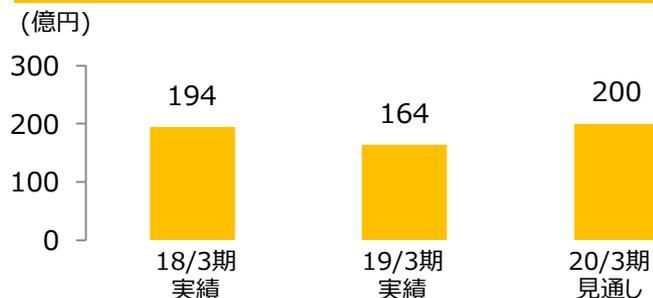
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



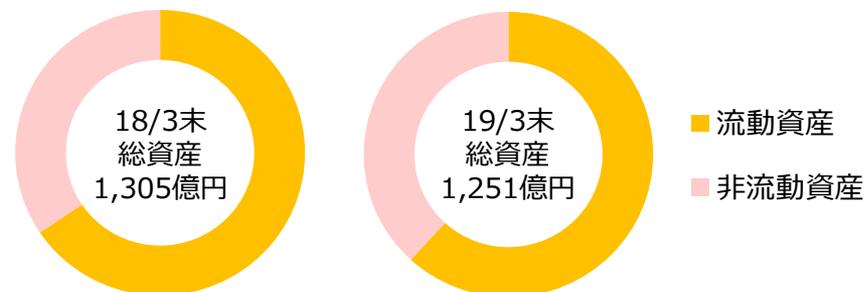
【20/3期の見方】

海外肥料事業の販売取り組みの見直しや新規案件の収益改善等による増益を見込む

売上総利益推移



資産構成



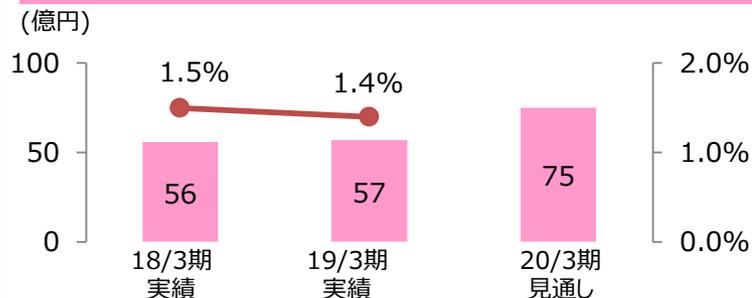
決算実績

(億円)	18/3期	19/3期
売上総利益	194	164
持分法による投資損益	6	2
当期純利益 (当社株主帰属)	40	23
	18/3末	19/3末
総資産	1,305	1,251

リテール・生活産業



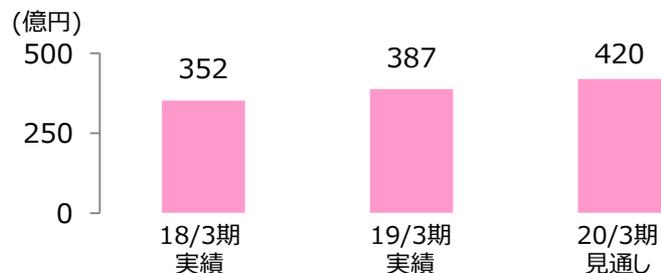
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



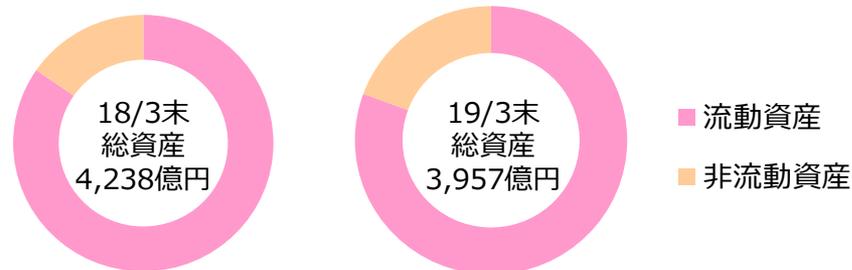
【20/3期の見方】

海外リテール事業の収益改善や
新規投融資案件からの収益貢献等を見込む

売上総利益推移



資産構成



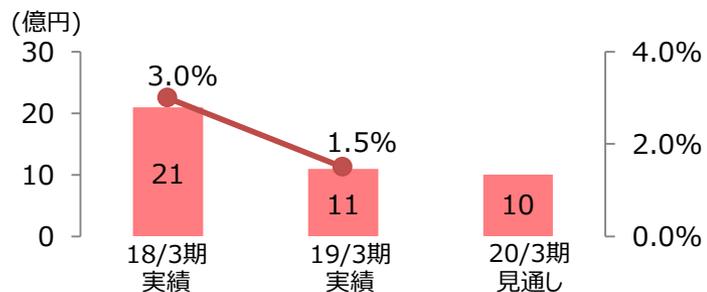
決算実績

(億円)	18/3期	19/3期
売上総利益	352	387
持分法による投資損益	3	▲ 1
当期純利益 (当社株主帰属)	56	57
	18/3末	19/3末
総資産	4,238	3,957

産業基盤・都市開発



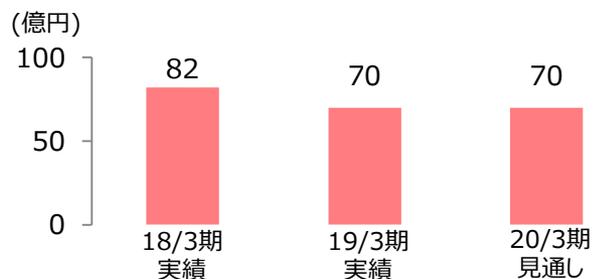
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



【足元の状況】

海外工業団地事業等の収益計上を見込む

売上総利益推移



資産構成



決算実績

(億円)	18/3期	19/3期
売上総利益	82	70
持分法による投資損益	13	9
当期純利益 (当社株主帰属)	21	11
	18/3末	19/3末
総資産	725	725

主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	18/3期	19/3期	増減
■ 自動車	Sojitz Automotive Group	連結	11	11	0
■ 自動車	Sojitz de Puerto Rico Corporation	連結	11	16	5
■ 自動車	Subaru Motor LLC	連結	5	▲ 1	▲ 6
■ 自動車	Sojitz Quality, Inc	連結	2	4	2
■ 航空産業・交通プロジェクト	双日エアロスペース(株)	連結	11	10	▲ 1
■ 航空産業・交通プロジェクト	双日マリンアンドエンジニアリング(株)	連結	7	6	▲ 1
■ 機械・医療インフラ	双日マシナリー(株)	連結	13	12	▲ 1
■ 機械・医療インフラ	Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	連結	8	20	12
■ 機械・医療インフラ	First Technology China Ltd.	連結	5	5	0
■ エネルギー・社会インフラ	日商エレクトロニクス(株)	連結	18	12	▲ 6
■ エネルギー・社会インフラ	東京油槽(株)	連結	5	3	▲ 2
■ エネルギー・社会インフラ	エルエヌジージャパン(株)	持分	23	40	17
■ 金属・資源	Sojitz Coal Resources Pty. Ltd.	連結	68	83	15
■ 金属・資源	Sojitz Moolarben Resources Pty. Ltd.	連結	33	40	7
■ 金属・資源	Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	連結	1	16	15
■ 金属・資源	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	持分	6	6	0
■ 金属・資源	(株)メタルワン	持分	94	101	7

※1 持分 = 影響純利益

※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益（持分については当社取込数値）であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	18/3期	19/3期	増減
■ 化学	双日プラネット(株)	連結	20	14	▲ 6
■ 化学	PT. Kaltim Methanol Industri	連結	26	48	22
■ 化学	solvadis deutschland gmbh*	連結	6	4	▲ 2
■ 食料・アグリビジネス	Atlas Fertilizer Corporation	連結	6	5	▲ 1
■ 食料・アグリビジネス	Japan Vietnam Fertilizer Company	連結	7	4	▲ 3
■ リテール・生活産業	双日建材(株)	連結	8	4	▲ 4
■ リテール・生活産業	双日食料(株)	連結	22	24	2
■ リテール・生活産業	双日ファッション(株)	連結	7	7	0
■ 産業基盤・都市開発	双日新都市開発(株)	連結	11	5	▲ 6

*2018年11月1日よりsolvadis holding S.a.r.l.はsolvadis deutschland gmbhと合併し、社名変更しました

※1 持分 = 影響純利益

※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益（持分については当社取込数値）であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社のホームページをご参照願います。

- [エネルギー・社会インフラ] さくらインターネット(株) (持分)
- [化学] プラマテルズ(株) (連結)
- [食料・アグリビジネス] フジ日本精糖(株) (持分)、Thai Central Chemical Public Company Limited (連結)
- [リテール・生活産業] (株) JALUX (持分)、(株) トライステージ (持分)
- [産業基盤・都市開発] PT. Puradelta Lestari Tbk (持分)

【補足資料3】 決算実績サマリー

PL推移

(億円)	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績
売上高 (日本基準)	57,710	51,662	38,444	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091	-
収益	-	-	-	-	20,066	17,478	18,031	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562
売上総利益	2,777	2,356	1,782	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410
営業活動に 係る利益	924	520	161	375	575	255	237	336	292	516	598	-
持分法による 投資損益	289	25	92	193	163	158	310	286	232	127	251	278
税引前利益	884	371	189	393	585	281	440	526	443	580	803	949
当期純利益 (当社株主帰属)	627	190	88	160	▲10	134	273	331	365	408	568	704
基礎的収益力	1,107	483	144	419	658	385	680	663	416	542	908	932
ROA	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%
ROE	13.0%	4.8%	2.6%	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%

(*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。
「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

BS推移

(億円)	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末
総資産	26,694	23,130	21,609	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971
自己資本	4,760	3,190	3,524	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182
自己資本比率	17.8%	13.8%	16.3%	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%
ネット有利子負債	9,189	8,653	7,378	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847
ネットDER	1.9倍	2.7倍	2.1倍	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,800 (0.8倍)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)
流動比率	121.1%	141.7%	152.7%	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%
長期調達比率	54.0%	66.7%	74.3%	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%

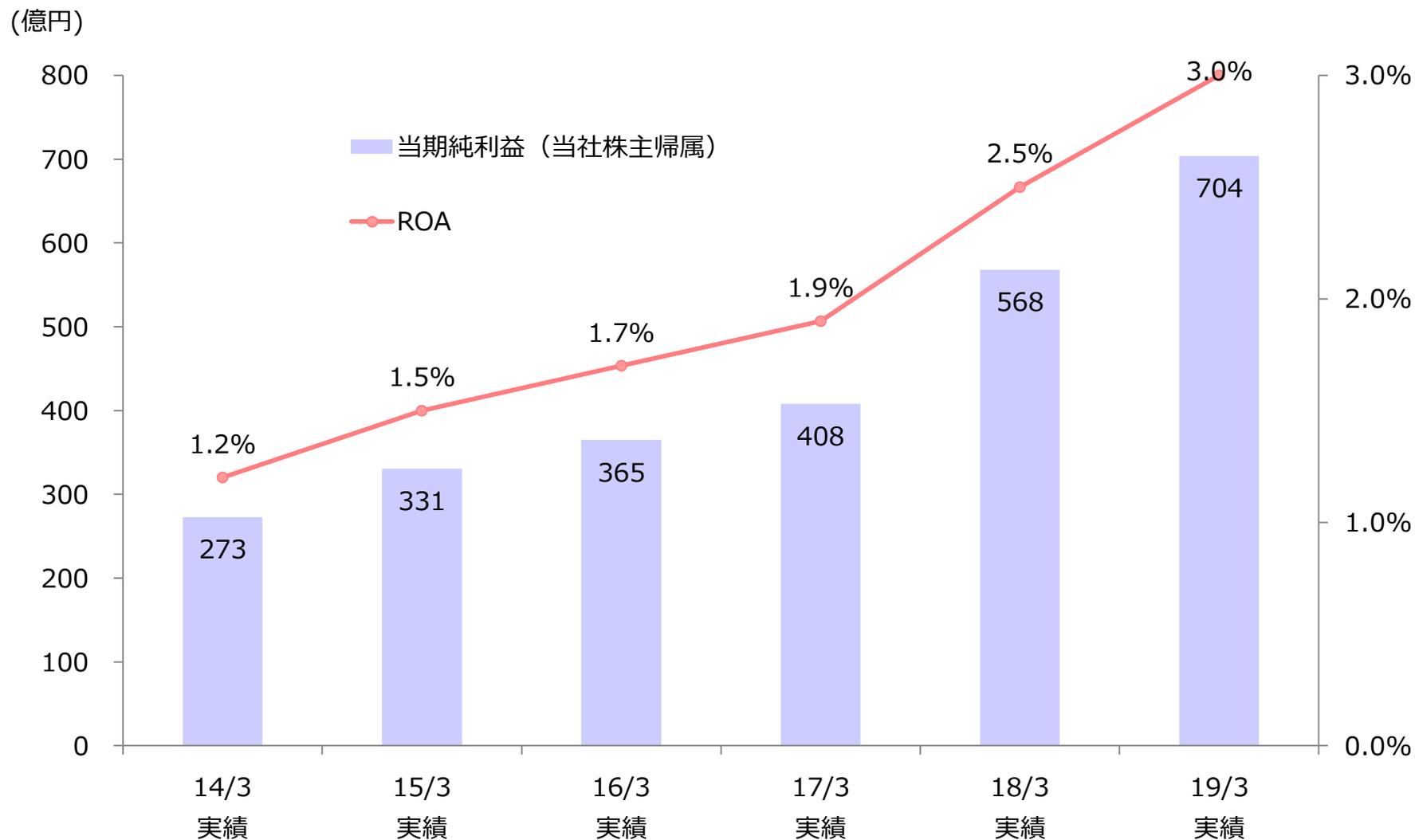
(*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS（移行日は2011/4/1）、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

CF推移

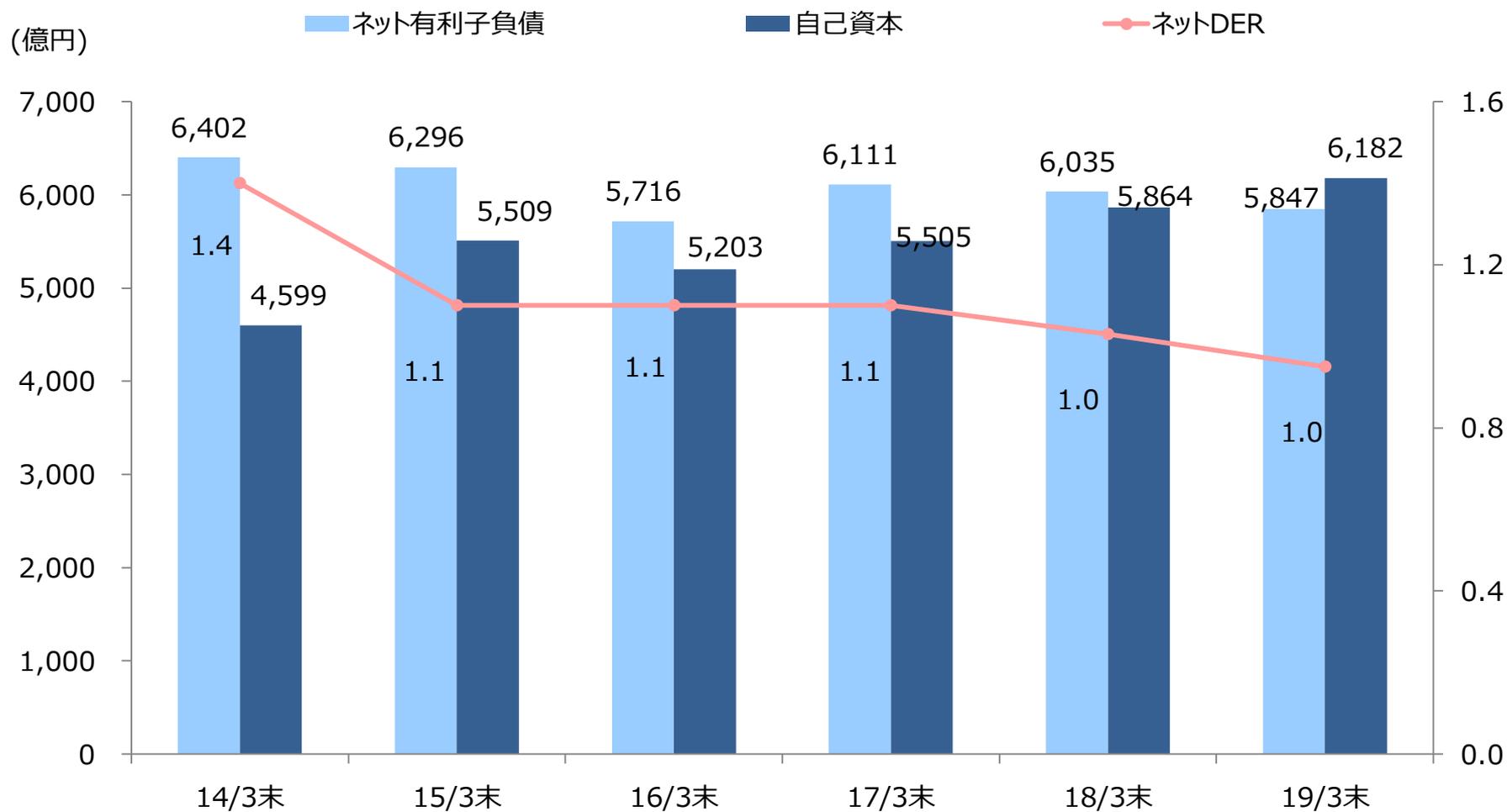
(億円)	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末
基礎的CF	-	-	-	-	-	-	-	-	183	55	▲567	631
フリーCF	▲333	865	1,357	480	464	434	225	253	660	▲313	124	543
基礎的営業CF	-	-	-	-	-	-	-	-	600	594	829	791
営業活動によるCF	354	1,037	1,072	679	887	551	470	391	999	9	988	965
投資活動によるCF	▲687	▲172	284	▲199	▲423	▲117	▲245	▲138	▲339	▲322	▲864	▲422
財務活動によるCF	▲537	▲60	▲1,026	▲721	▲295	▲562	▲309	▲426	▲1,147	▲40	▲131	▲749
投融資	1,100	1,000	270	730	530	440	540	570	710	860	1,580	910

※基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー+調整後投資CF-支払配当金
 (調整後投資CF=長期性の営業資産の増減を投資CFに加算等調整したもの)

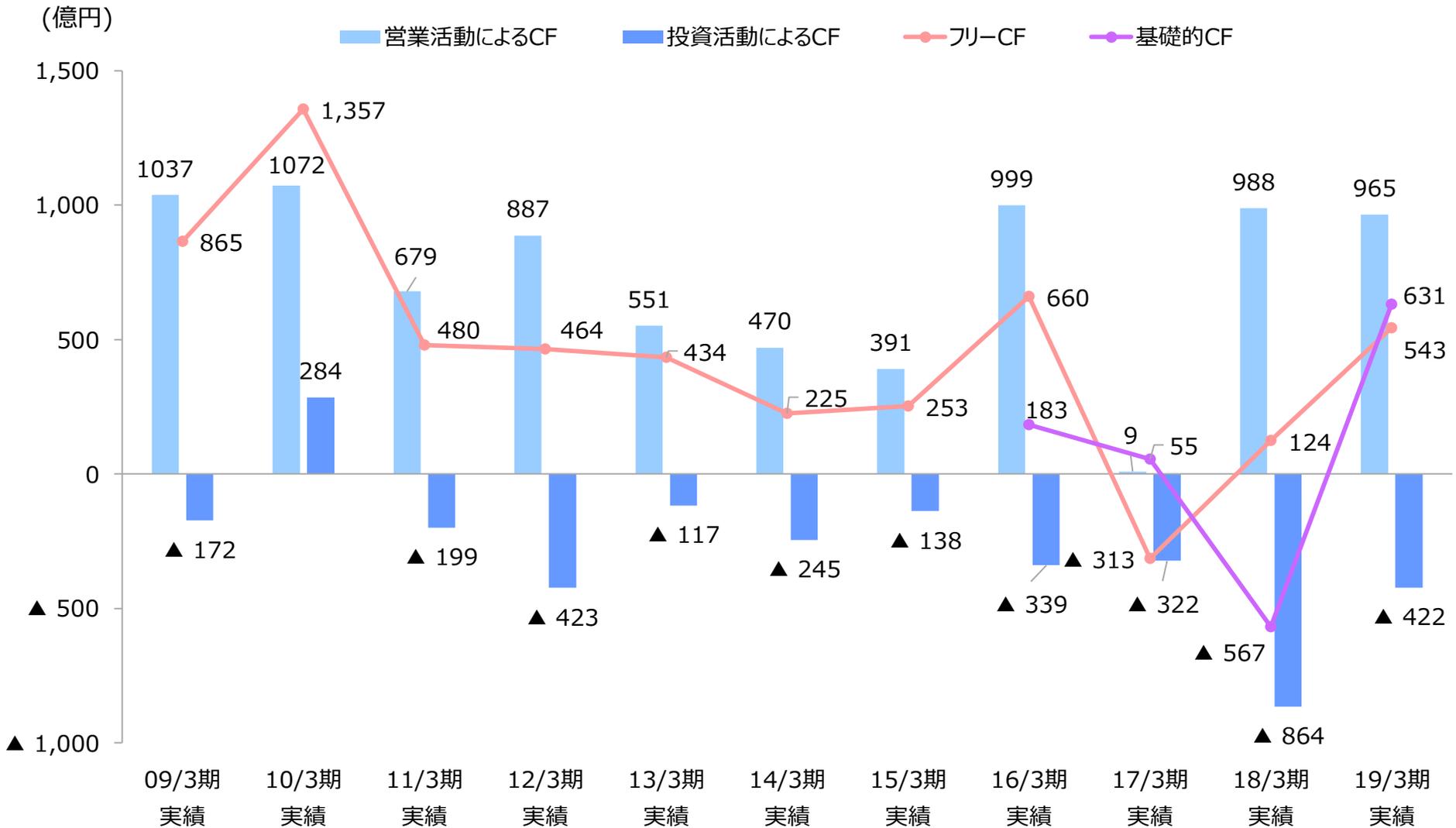
PL推移



BS推移



CF推移





sojitz

New way, New value

上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <https://www.sojitz.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
定時株主総会開催予定日 2019年6月20日
有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 藤本 昌義
(氏名) 柳沢 洋一 (TEL) 03-6871-3404
配当支払開始予定日 2019年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,856,190	2.2	94,882	18.1	75,219	21.9	70,419	23.9	54,948	7.1
2018年3月期	1,816,459	16.8	80,343	38.6	61,694	40.0	56,842	39.5	51,326	16.3

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後1株当たり 当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	円	銭
2019年3月期	56	34	56	34	11.7			4.1
2018年3月期	45	44	45	43	10.0			3.6

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 27,779百万円 2018年3月期 25,057百万円

(注) 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,297,059	661,607	618,295	26.9	494.94
2018年3月期	2,350,351	625,124	586,464	25.0	468.81

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	96,476	△42,200	△74,907	285,687
2018年3月期	98,812	△86,407	△13,052	305,241

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	13,760	24.2	2.4
2019年3月期	—	7.50	—	9.50	17.00	21,266	30.2	3.5
2020年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		29.5	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	%
通期	72,000	2.2	57.60	

(注) 「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、(添付資料)19ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記 (7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2019年3月期	1,251,499,501株	2018年3月期	1,251,499,501株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	2,260,444株	2018年3月期	528,747株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,249,847,151株	2018年3月期	1,250,975,218株
③ 期中平均株式数	2019年3月期		2018年3月期	

(注)1株当たり当期利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、(添付資料)23ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記 (8) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

上記自己株式には、持分法適用会社が保有する相互保有株式を含めておりません。

当社は、2019年3月期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式1,727,600株を自己株式として処理しています。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,515,998	△4.2	△8,006	—	34,633	△5.5	36,883	58.1
2018年3月期	2,626,996	14.3	△6,171	—	36,652	87.8	23,326	103.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	29.51	—
2018年3月期	18.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	1,545,974	26.3	407,073	26.3	325.86		325.86	
2018年3月期	1,642,733	23.9	392,402	23.9	313.68		313.68	

(参考)自己資本 2019年3月期 407,073百万円 2018年3月期 392,402百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る個別業績の概要については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、5月9日(木)にアナリスト・機関投資家向け2019年3月期決算説明会を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。
- ・「2019年3月期 決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略・目標とする経営指標	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結財政状態計算書	13
(2) 連結純損益計算書	14
(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書	15
(4) 連結持分変動計算書	16
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(6) 継続企業の前提に関する注記	19
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経済環境

当連結会計年度は、中国経済の減速と米中貿易摩擦などによって、これまで堅調な消費により支えられてきた世界経済が、減速の兆しを見せ始めました。

米国は、米中貿易摩擦のもたらす影響の不透明感や、上下院のねじれ構造を背景とした債務問題などから、一時株価が軟調に推移したこともありましたが、緩和を含めた柔軟な金融政策への方針転換、税制改革などに起因する底堅い個人投資や設備投資、および、概ね安定した企業業績を背景に、経済は堅調に推移しました。一方で、米中貿易摩擦、イラン制裁強化などの米国の対外政策が、世界経済やコモディティ価格に影響を与える結果となりました。

欧州は、米国の中国やEUに対する貿易摩擦、中国経済の減速を主因とした輸出の伸び悩みによりドイツを中心として経済成長が鈍化しました。米国、ドイツ間の貿易交渉の影響や、英国の合意なきEU離脱に対する懸念など、不透明感が増しています。

中国は、インフラ投資や減税などの景気対策が打ち出されていますが、更なる経済の減速が懸念されます。米国との貿易摩擦の悪化・中長期の影響については、注視する必要があります。

アジアは、米国の利上げ観測の後退から各国通貨が買い戻されたことに加え、中国経済の減速の影響を受けるものの比較的堅調な内需により経済は底堅く推移しました。

日本は、中国経済の減速や米中貿易摩擦の影響を受けましたが、個人消費や設備投資が底堅く推移し、概ね安定的な経済成長となりました。

当社グループの業績

当期の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益	石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による金属・資源での増収や、国内外自動車ディーラー事業などの新規取得による自動車での増収などにより、1兆8,561億90百万円と前期比2.19%の増収となりました。
売上総利益	収益の増加などにより、前期比85億76百万円増加の2,409億56百万円となりました。
税引前利益	売上総利益の増益に加え、LNG事業会社の増益などによる持分法による投資損益の増益などにより、前期比145億39百万円増加の948億82百万円となりました。
当期純利益	税引前利益948億82百万円から、法人所得税費用196億62百万円を控除した結果、当期純利益は前期比135億25百万円増加の752億19百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期純利益（以下、当期純利益）は前期比135億77百万円増加し、704億19百万円となりました。

当期包括利益 在外営業活動体の換算差額やその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の減少がありました。当期純利益の増益などにより、当期包括利益は前期比36億22百万円増加し、549億48百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期包括利益は前期比35億8百万円増加し、509億38百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、2018年4月1日付にて「航空産業・情報」、「環境・産業インフラ」、「エネルギー」を再編し、「航空産業・交通プロジェクト」、「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」へ変更しております。また、「石炭・金属」の名称を「金属・資源」へ変更しております。

自動車

収益は、国内外自動車ディーラー事業などの新規取得などにより、2,424億99百万円と前期比28.9%の増収となりました。当期純利益は、自動車関連会社の売却によるその他の収益・費用の増益などがありました。持分法による投資損益の減益などにより、前期比1億6百万円減少し、64億9百万円となりました。

航空産業・交通プロジェクト

収益は、前期における新造船引渡しの影響などにより、278億11百万円と前期比19.0%の減収となりました。当期純利益は、航空機機体売却によるその他の収益・費用の増益などにより、前期比6億84百万円増加し、39億62百万円となりました。

機械・医療インフラ

収益は、産業機械取引の減少などにより、1,070億10百万円と前期比8.0%の減収となりました。当期純利益は、前期におけるインフラ関連の収益貢献の影響などにより、前期比29億8百万円減少し、27億63百万円となりました。

エネルギー・社会インフラ

収益は、石油製品取引の減少などにより、747億91百万円と前期比35.6%の減収となりました。当期純利益は、海外太陽光発電事業会社の売却によるその他の収益・費用の増益や、LNG事業会社の増益などによる持分法による投資損益の増益などにより、前期比116億8百万円改善し、57億86百万円となりました。

金属・資源

収益は、石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加などにより、3,831億70百万円と前期比18.2%の増収となりました。当期純利益は、売上総利益の増益に加え、持分法による投資損益の増益などにより、前期比85億81百万円増加し、304億63百万円となりました。

化学

収益は、低採算取引からの撤退などにより、5,051億1百万円と前期比2.0%の減収となりました。当期純利益は、メタノール価格の上昇などによる売上総利益の増益などにより、前期比2億82百万円増加し、89億84百万円となりました。

食料・アグリビジネス

収益は、飼料原料取引の減少などにより、1,282億93百万円と前期比10.5%の減収となりました。当期純利益は、海外肥料事業での減益などにより、前期比17億49百万円減少し、22億80百万円となりました。

リテール・生活産業

収益は、海外製紙事業会社の新規取得や牛肉取引の増加などにより、3,173億73百万円と前期比8.5%の増収となりました。当期純利益は、前期比85百万円増加し、57億24百万円となりました。

産業基盤・都市開発

収益は、不動産取引の減少などにより、332億67百万円と前期比27.5%の減収となりました。当期純利益は、前期比10億52百万円減少し、10億87百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結資産、負債及び資本の状況

当期末の資産合計は、航空機関連の回収に伴うその他の流動資産の減少などにより、前期末比532億92百万円減少の2兆2,970億59百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務（流動）が煙草関連で減少したことなどにより、前期末比897億76百万円減少の1兆6,354億51百万円となりました。

資本のうち当社株主に帰属する持分合計は、為替や株価の変動によるその他の資本の構成要素の減少がありましたが、当期純利益の積み上がりにより、前期末比318億31百万円増加の6,182億95百万円となりました。

この結果、当期末の流動比率は157.1%、長期調達比率は82.9%、自己資本比率（※）は26.9%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比187億39百万円減少の5,847億11百万円となり、ネット有利子負債倍率（※）は0.95倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。

当社グループは、当年度を初年度とする「中期経営計画2020」におきまして、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし長期調達比率の維持、また経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、当年度は発行しておりませんが、引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び19億米ドル（3.1億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは964億76百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは422億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは749億7百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は2,856億87百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動による資金は、営業収入及び配当収入などにより964億76百万円の収入となりました。前期比では23億36百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動による資金は、投資の売却などによる収入がありましたが、米国ガス火力発電事業への投資及び豪州原料炭炭鉱権益の取得などによる支出により422億円の支出となりました。前期比では442億7百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動による資金は、借入金の返済による支出などにより749億7百万円の支出となりました。前期比では618億55百万円の支出増加となりました。

(4) 今後の見通し

現時点での通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

当期純利益（当社株主帰属）	720億円
---------------	-------

上記見通しの前提条件として、為替レート（¥/US\$）は110円としております。

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを基本方針とし、経営の最重要課題のひとつと位置づけております。この基本方針のもと「中期経営計画2020」においては、連結配当性向を30%程度とすることを基本としております。

当期末の配当につきましては、当期の決算を踏まえた自己資本の状況などを総合的に勘案し、以下のとおりとしたいと存じます。

①配当財産の種類

金銭

②株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき9.5円、総額118億84百万円

なお、2018年12月3日に1株当たり7.5円の間配当金をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当は17円、年間配当総額は212億66百万円となります。

③剰余金の配当の効力が生じる日

2019年6月21日

次期の配当については、上記基本方針及び業績見通しなどを踏まえ、1株当たり年間17円（中間8.5円、期末8.5円）を予定しております。これにより、当期純利益（当社株主帰属）に基づく連結配当性向（予想）は29.5%となります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。
 当企業集団にてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社305社、持分法適用会社127社の計432社（うち、当社が直接連結経理処理を実施している連結対象会社は、連結子会社189社、持分法適用会社77社の計266社）から構成されております。
 当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(2019年3月31日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービス・事業の内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）
自動車 連結子会社 27社 持分法適用会社 5社	完成車トレーディング、組立製造・卸売事業、小売事業、四輪・二輪部品事業、部品簡易組立・サプライチェーンマネジメント、品質検査事業、販売金融、IoT×FinTechサービス	・双日オートランス㈱（四輪・二輪部品事業、タイヤ販売 子） ・Subaru Motor LLC（ロシアにおけるスバル車輸入総代理店 子）
航空産業・交通プロジェクト 連結子会社 40社 持分法適用会社 12社	航空事業（民間機・防衛関連機器代理店及び販売、ビジネスジェット、中古機・パーツアウト）、交通・社会インフラ事業（交通プロジェクト、空港・港湾等社会インフラ）、船舶事業（新造船、中古船、備船、不定期船、船用機器、自社船保有）	・双日エアロスペース㈱（航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子） ・双日マリリアンドエンジニアリング㈱（船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子）
機械・医療インフラ 連結子会社 14社 持分法適用会社 12社	プラントプロジェクト事業（肥料・化学、エネルギー、インフラ及び環境関連事業）、産業機械事業（産業機械、表面実装機及びスタートアップ）、軸受事業、医療インフラ事業（病院PPP、医療周辺サービス、医療プラットフォーム）	・双日マシナリー㈱（一般産業機械類の輸出入・販売 子） ・Sojitz Hospital PPP Investment B.V.（病院PPP事業への投資 子） ・First Technology China Ltd.（表面実装機・半導体関連機械の販売・サービス 子）
エネルギー・社会インフラ 連結子会社 43社 持分法適用会社 27社	環境インフラ事業（再生可能エネルギー、電力IPP）、電力関連事業（電力IPP・1WPP、電力EPC）、原子力・エネルギー事業（石油・ガス、石油製品、LNG、原子燃料、原子力関連設備・機器、LNG関連事業）、社会インフラ事業（情報通信プラットフォーム事業、エネルギーマネジメント事業、IoT/AI/Big Dataを活用した次世代インフラ事業、通信機器・IT機器の販売・保守・システムインテグレーション、ソフトウェア開発・販売、クラウドサービス・マネージドサービス、BPO）	・日商エレクトロニクス㈱（ITシステム・ネットワークサービス事業 子） ・未来創電上北六ヶ所㈱（太陽光発電事業 子） ・東京油槽㈱（石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子） ・Blue Horizon Power International Ltd.（発電事業への投資 子） ・Sojitz Global Investment B.V.（発電事業への投資 子） ・エルエヌジージャパン㈱（LNG事業及び関連投資 持） ・さくらインターネット㈱（クラウドサービス、データセンター事業 持）
金属・資源 連結子会社 28社 持分法適用会社 15社	石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、クロム、ニオブ等）及び鉄石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、コークス、炭素製品、インフラ事業、鉄鋼関連事業	・双日ジェクト㈱（コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子） ・Sojitz Coal Resources Pty Ltd.（石炭鉱山への投資 子） ・Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 子） ・Sojitz Moolarben Resources Pty Limited（石炭鉱山への投資 子） ・Sojitz Moly Resources, Inc.（モリブデン鉱山への投資 子） ・㈱メタルワン（鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 持） ・Coral Bay Nickel Corporation（ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 持） ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 持） ・Cariboo Copper Corp.（銅鉱山への投資 持）
化学 連結子会社 34社 持分法適用会社 13社	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品	・双日プラネット㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・プラマテルズ㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・PT. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造・販売 子） ・solvadis deutschland gmbh（化学品の貿易・販売 子）
食料・アグリビジネス 連結子会社 18社 持分法適用会社 9社	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、水産物、水産加工品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品原料、化成肥料	・Thai Central Chemical Public Co., Ltd.（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） ・Atlas Fertilizer Corporation（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） ・フジ日本精糖㈱（砂糖製造・精製・加工・販売 持）
リテール・生活産業 連結子会社 29社 持分法適用会社 17社	綿・化学繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材等木材製品、住宅建材、チップ植林事業、輸入煙草、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、砂糖、その他各種食品及び原料、商業施設運営事業、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、家庭紙・産業用紙	・双日建材㈱（総合建材販売 子） ・双日食料㈱（砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食品の販売 子） ・第一紡績㈱（繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子） ・双日ファッション㈱（綿・化学繊維物等のプリント、無地・先染等の企画加工卸販売 子） ・双日インフィニティ㈱（紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子） ・双日ジーエムシー㈱（物資製品等の輸出入・販売 子） ・Saigon Paper Corporation（家庭紙及び産業用紙などの製紙製品の製造・販売 子） ・㈱JALUX（航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業 持） ・㈱トライステージ（ダイレクトマーケティング支援事業等 持）
産業基盤・都市開発 連結子会社 12社 持分法適用会社 3社	海外工業団地事業、不動産各種事業（投資、売買、賃貸、管理等）	・双日新都市開発㈱（マンションの開発・分譲、不動産仲介、賃貸マンションの開発・保有、住宅用品販売業 子） ・双日総合管理㈱（ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子） ・PT. Puradelta Lestari Tbk（工業団地開発を含む総合都市開発 持）
その他 連結子会社 17社 持分法適用会社 2社	職能サービス、国内地域法人、物流サービス事業、保険サービス事業	・双日九州㈱（国内地域法人 子） ・双日ロジスティクス㈱（物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子） ・双日インシュアランス㈱（保険代理業 子） ・双日ツーリスト㈱（旅行業 子） ・双日シェアードサービス㈱（職能サービス 子） ・㈱双日総合研究所（各種調査、コンサルティング業務 子）
海外現地法人 連結子会社 43社 持分法適用会社 12社	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。 ・セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。	・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日香港会社(子) ・双日中国会社(子)

注(※) 関係会社のうち、2019年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、さくらインターネット㈱(東証1部)、㈱JALUX(東証1部)、フジ日本精糖㈱(東証2部)、㈱トライステージ(東証マザーズ)、プラマテルズ㈱(東証JASDAQ)の5社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、双日グループ企業理念、双日グループスローガンを掲げ、当社グループの事業基盤拡充や持続的成長などの「双日が得る価値」と、国、地域経済の発展や人権・環境配慮などの「社会が得る価値」の2つの価値の実現と最大化に取り組んでおります。

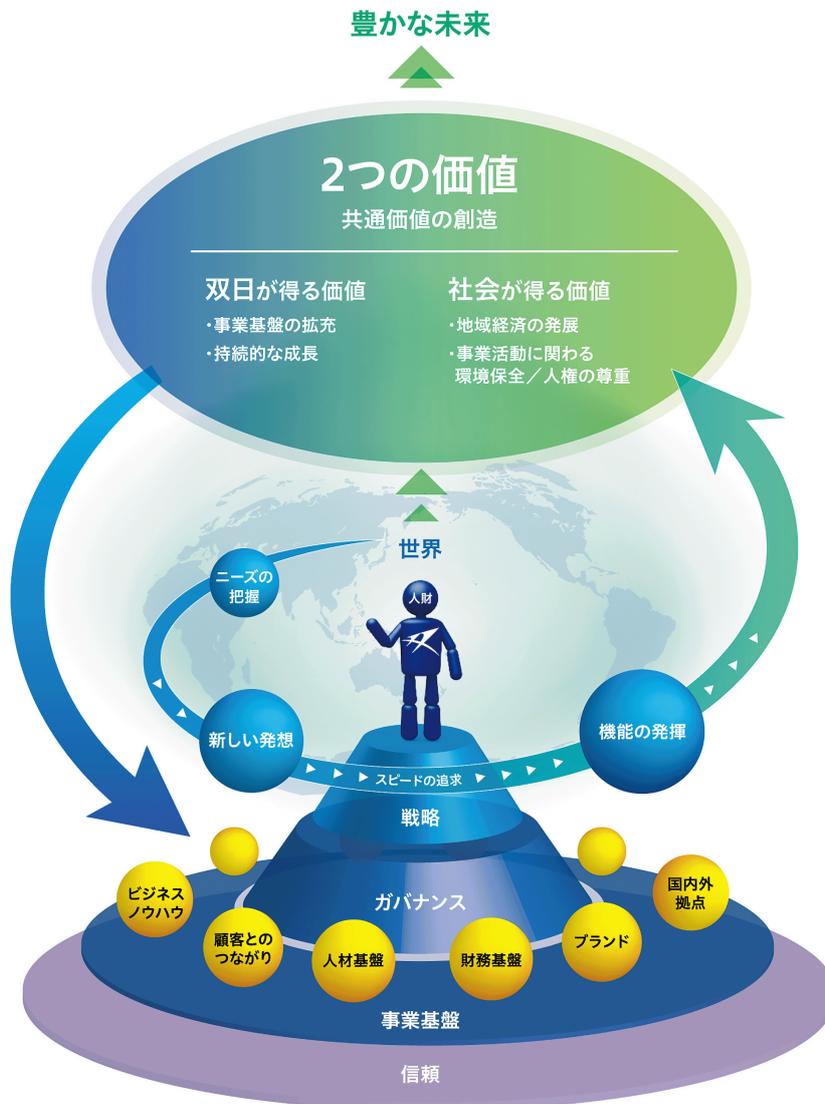
(双日グループ企業理念)

双日グループは、誠実な心で世界を結び、
新たな価値と豊かな未来を創造します。

(双日グループスローガン)

New way, New value

(双日の価値創造モデル)

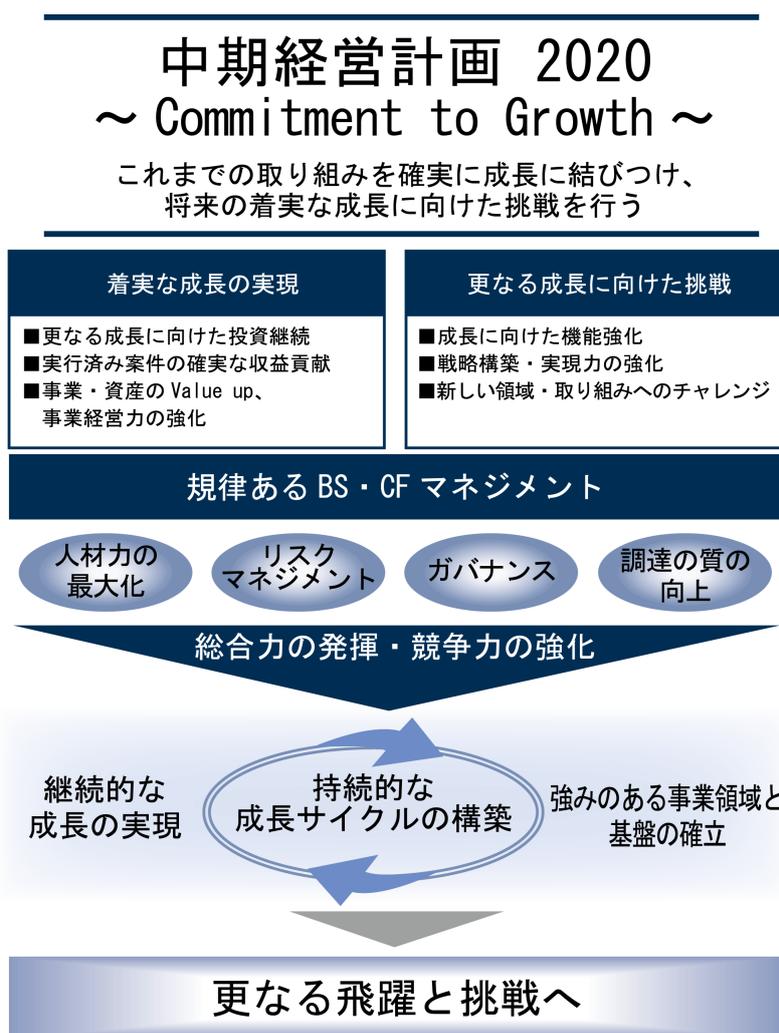


(2) 中長期的な会社の経営戦略・目標とする経営指標

中期経営計画「中期経営計画2020」について

当社グループは、2018年4月からの3ヵ年計画である「中期経営計画2020」～Commitment to Growth～を策定し、計画の実現に向けた取り組みを推進しております。

本計画において、当社グループは、保有資産の価値拡大と共に、キャッシュフローをマネージした規律ある投融資（中期経営計画3ヵ年で合計3,000億円程度）の実行を継続することにより、着実な成長の実現を図ります。当期純利益につきましては、中期経営計画期間中において前期比10%程度の成長を図り、最終年度に750億円以上とすることを目標といたします。「中期経営計画2020」の詳細は、当社ウェブサイト (<https://www.sojitz.com>) をご参照ください。



「中期経営計画2020」で目標とする経営指標は次のとおりです。

経営指標	ROA	ROE	ネットDER	連結配当性向
目標	3%超	10%超	1.5倍以下	30%程度

当社の株主資本コスト7～8%を踏まえ、経営指標としてROE目標を設定しております。また、ROE目標を達成する為に、全社でのROA目標を定めるとともに、各セグメントにおいても中期経営計画最終年度のROA目標を掲げております。

「中期経営計画2020」の初年度である2018年度は、中国経済の景気減速と米中貿易摩擦などによって、これまで堅調な消費により支えられてきた世界経済が、減速の兆しを見せ始めました。このような経済環境において、当社グループの業績は、石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による金属・資源での増益に加え、前中期経営計画及び本中期経営計画において実行した新規投融資の収益化、LNG事業会社の増益などによる持分法による投資損益の増益などにより、当期純利益は704億円となりました。

また、「中期経営計画2020」に掲げる持続的な成長に向けて、3,000億円程度の投融資計画に基づき、2020年度収益貢献の公表値である当期純利益100億円以上を目指して、優良案件を確実に積み増しております。2018年度は、投資実績のある自動車のほか、電力をはじめとするインフラ系、原料炭の権益投資、当社が強みのあるベトナムでの製紙・段ボール事業などの投資を約900億円実行いたしました。

なお、更なる成長に向けた取り組みとして、世界各国のスタートアップ企業を投資対象としたコーポレートベンチャーキャピタルを設立し、イノベーションの創出、機能の獲得・強化を進めております。

さらに、「中期経営計画2020」では、企業理念の実現と双日の持続的な成長のため、サステナビリティの考え方を従前以上に経営に取り込み、環境・社会に関わる課題解決と双日の事業の更なる融合促進を図るとの方針のもと、6つのサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）に沿って、基盤、体制の整備を進めております。また、気候変動、人権などのグローバル課題への双日グループの長期的な取り組み姿勢として、長期ビジョン「サステナビリティ チャレンジ」を設定しております。

2019年度においても、「中期経営計画2020」で掲げた戦略の実行スピードを加速させ、市況などのボラティリティが高い経済環境においても、着実な成長を実現すべく、投資実行済の事業・資産のバリュウアップを図り、CFマネジメントを前提として、持続的成長に向けた投融資の実行、優良資産の積み上げを積極的に進めていきます。

2020年3月期の当期純利益につきましては720億円を見込んでおります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上、並びに当社グループ内における会計処理の統一を図るため、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	305,241	285,687
定期預金	2,788	2,922
営業債権及びその他の債権	549,789	690,678
デリバティブ金融資産	2,703	2,060
棚卸資産	396,020	220,621
未収法人所得税	5,094	6,714
その他の流動資産	106,234	58,965
小計	1,367,872	1,267,650
売却目的で保有する資産	8,425	—
流動資産合計	1,376,297	1,267,650
非流動資産		
有形固定資産	172,135	192,902
のれん	65,842	66,198
無形資産	44,057	49,145
投資不動産	24,486	20,875
持分法で会計処理されている投資	407,284	424,152
営業債権及びその他の債権	63,824	84,145
その他の投資	182,949	173,066
デリバティブ金融資産	49	46
その他の非流動資産	8,794	12,683
繰延税金資産	4,630	6,192
非流動資産合計	974,053	1,029,409
資産合計	2,350,351	2,297,059
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	654,138	582,296
社債及び借入金	113,497	149,695
デリバティブ金融負債	3,394	2,511
未払法人所得税	13,632	10,775
引当金	2,069	1,026
その他の流動負債	55,004	60,793
小計	841,735	807,098
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	4,182	—
流動負債合計	845,918	807,098
非流動負債		
社債及び借入金	797,982	723,625
営業債務及びその他の債務	4,759	12,563
デリバティブ金融負債	2,634	2,693
退職給付に係る負債	22,016	22,139
引当金	21,000	36,292
その他の非流動負債	9,968	11,235
繰延税金負債	20,946	19,802
非流動負債合計	879,308	828,353
負債合計	1,725,227	1,635,451
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,512	146,645
自己株式	△174	△865
その他の資本の構成要素	124,348	107,576
利益剰余金	155,437	204,600
親会社の所有者に帰属する持分合計	586,464	618,295
非支配持分	38,659	43,312
資本合計	625,124	661,607
負債及び資本合計	2,350,351	2,297,059

(2) 連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
収益		
商品の販売に係る収益	1,716,670	1,749,319
サービス及びその他の販売に係る収益	99,788	106,870
収益合計	1,816,459	1,856,190
原価	△1,584,078	△1,615,233
売上総利益	232,380	240,956
販売費及び一般管理費	△162,662	△173,433
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	△324	1,764
固定資産減損損失	△4,402	△509
関係会社整理益	7,517	8,039
関係会社整理損	△11,847	△3,099
その他の収益	6,763	5,113
その他の費用	△7,584	△8,832
その他の収益・費用合計	△9,878	2,476
金融収益		
受取利息	5,682	7,084
受取配当金	4,639	5,167
その他の金融収益	—	143
金融収益合計	10,321	12,395
金融費用		
支払利息	△14,746	△15,290
その他の金融費用	△128	—
金融費用合計	△14,874	△15,290
持分法による投資損益	25,057	27,779
税引前利益	80,343	94,882
法人所得税費用	△18,648	△19,662
当期純利益	61,694	75,219
当期純利益の帰属：		
親会社の所有者	56,842	70,419
非支配持分	4,852	4,799
計	61,694	75,219

(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
当期純利益	61,694	75,219
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△575	△10,751
確定給付制度の再測定	△275	△365
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	4,778	4,391
純損益に振り替えられることのない 項目合計	3,927	△6,725
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△12,244	△8,975
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,024	△189
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△3,075	△4,380
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	△14,295	△13,545
税引後その他の包括利益	△10,368	△20,270
当期包括利益	51,326	54,948
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	47,430	50,938
非支配持分	3,896	4,010
計	51,326	54,948

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年4月1日残高	160,339	146,513	△170	31,537	106,268	△5,124
当期純利益						
その他の包括利益				△13,827	3,976	691
当期包括利益	—	—	—	△13,827	3,976	691
自己株式の取得		△0	△3			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				△1		0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					828	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△0	△3	△1	828	0
2018年3月31日残高	160,339	146,512	△174	17,709	111,072	△4,432
会計方針の変更による影響						
期首残高(修正後)	160,339	146,512	△174	17,709	111,072	△4,432
当期純利益						
その他の包括利益				△12,847	△6,167	△79
当期包括利益	—	—	—	△12,847	△6,167	△79
自己株式の取得		△0	△691			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					2,321	
株式報酬取引		132				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	132	△691	—	2,321	—
2019年3月31日残高	160,339	146,645	△865	4,861	107,226	△4,512

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2017年4月1日残高	—	132,682	111,149	550,513	27,457	577,970
当期純利益			56,842	56,842	4,852	61,694
その他の包括利益	△252	△9,412		△9,412	△955	△10,368
当期包括利益	△252	△9,412	56,842	47,430	3,896	51,326
自己株式の取得				△4		△4
配当金			△11,258	△11,258	△2,622	△13,881
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		△1	5	4	△3	1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	252	1,080	△1,080	—		—
その他の増減			△220	△220	9,931	9,711
所有者との取引等合計	252	1,079	△12,554	△11,479	7,305	△4,173
2018年3月31日残高	—	124,348	155,437	586,464	38,659	625,124
会計方針の変更による影響			△444	△444		△444
2018年4月1日残高(修正後)	—	124,348	154,993	586,020	38,659	624,679
当期純利益			70,419	70,419	4,799	75,219
その他の包括利益	△386	△19,481		△19,481	△789	△20,270
当期包括利益	△386	△19,481	70,419	50,938	4,010	54,948
自己株式の取得				△691		△691
配当金			△16,888	△16,888	△3,381	△20,269
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			△62	△62	2,871	2,808
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	386	2,708	△2,708	—		—
株式報酬取引				132		132
その他の増減			△1,153	△1,153	1,152	△0
所有者との取引等合計	386	2,708	△20,812	△18,663	643	△18,020
2019年3月31日残高	—	107,576	204,600	618,295	43,312	661,607

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	61,694	75,219
減価償却費及び償却費	23,067	21,297
固定資産減損損失	4,402	509
金融収益及び金融費用	4,552	2,895
持分法による投資損益(△は益)	△25,057	△27,779
固定資産除売却損益(△は益)	324	△1,764
法人所得税費用	18,648	19,662
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	7,980	77,093
棚卸資産の増減(△は増加)	△118,303	△39,968
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	166,218	△74,708
その他の資産及び負債の増減	△39,979	54,962
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	430	△179
その他	3,597	△543
小計	107,578	106,696
利息の受取額	4,248	5,163
配当金の受取額	17,735	23,951
利息の支払額	△14,814	△15,138
法人所得税の支払額	△15,935	△24,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,812	96,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,590	△30,832
有形固定資産の売却による収入	590	5,963
無形資産の取得による支出	△2,310	△7,113
短期貸付金の増減(△は増加)	2,115	5,899
長期貸付けによる支出	△32,312	△7,802
長期貸付金の回収による収入	10,826	7,740
子会社の取得による収支(△は支出)	△20,227	△3,753
子会社の売却による収支(△は支出)	5,411	1,468
投資の取得による支出	△26,260	△32,721
投資の売却による収入	13,074	17,393
その他	△7,725	1,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,407	△42,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	△21,723	24,999
長期借入れによる収入	128,716	82,636
長期借入金の返済による支出	△122,702	△162,353
社債の発行による収入	19,881	—
社債の償還による支出	△10,061	△42
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	—	△1,195
非支配持分株主からの払込による収入	7,389	3,873
自己株式の取得による支出	△4	△691
配当金の支払額	△11,258	△16,888
非支配持分株主への配当金の支払額	△2,622	△3,139
その他	△666	△2,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,052	△74,907
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△648	△20,631
現金及び現金同等物の期首残高	308,632	305,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,742	1,076
現金及び現金同等物の期末残高	305,241	285,687

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループが連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループは、当連結会計年度より強制適用となった以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理及び開示規定の改訂
IFRS第9号	金融商品(2014年版)	金融商品の分類及び測定の改訂、ヘッジ会計の改訂、金融資産の予想信用損失モデルによる減損規定の改訂

① IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは、2018年4月1日を適用開始日としてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。適用にあたっては、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響額を当連結会計年度の期首利益剰余金残高の修正として認識しております。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

また、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、財又はサービスを顧客に提供する前にその財又はサービスを支配している場合に本人、支配していない場合に代理人として判定します。

従来、代理人として収益を純額で認識していた取引について(以下、代理人取引)、一時的に当社グループへ法的所有権が移転する場合にも棚卸資産を認識していましたが、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、代理人取引に関する棚卸資産を当社グループは支配していないと判断し、営業債権及びその他の債権として表示する方法に変更を行っております。

その結果、従来の会計基準を適用した場合と比較し、当連結会計年度末の連結財政状態計算書において、棚卸資産が1,614億18百万円減少し、営業債権及びその他の債権が同額増加しております。

なお、当連結会計年度における、収益を含む損益項目に与える影響は軽微であります。

② IFRS第9号「金融商品(2014年版)」

当社グループは、2018年4月1日を適用開始日としてIFRS第9号「金融商品(2014年版)」を適用しております。適用にあたっては、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響額を当連結会計年度の期首利益剰余金残高の修正として認識しております。

IFRS第9号「金融商品(2014年版)」の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

(a) 金融資産の分類

従来、IFRS第9号「金融商品(2010年版)」に基づき、負債性金融資産を償却原価で測定する金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分していましたが、IFRS第9号「金融商品(2014年版)」では、負債性金融資産に関して、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の区分が新設されています。

当社グループでは、次の条件がともに満たされる場合に、負債性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で資産を保有している
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる

なお、事業モデルの判定は、適用開始日現在の事実及び状況に基づいて行っております。

(b) 金融資産の減損

従来、IAS第39号「金融商品」の発生損失モデルに基づき、減損を認識していましたが、IFRS第9号「金融商品(2014年版)」の適用に伴い、予想信用損失モデルに基づいて減損を認識しております。予想信用損失モデルは、償却原価で測定する金融資産等に適用しております。

(c) ヘッジ会計

従来、IAS第39号「金融商品」に基づき、ヘッジ会計を適用していましたが、IFRS第9号「金融商品(2014年版)」の適用に伴い、新たな一般ヘッジ会計のモデルに基づいてヘッジ会計を行っております。新たな一般ヘッジ会計のモデルでは、ヘッジ会計の関係を当社グループのリスク管理目的及びリスク管理戦略と整合させること、ヘッジの有効性を評価するために、より定性的で将来の情報に基づいた方法を適用することが求められています。

なお、前連結会計年度末においてIAS第39号「金融商品」に基づき指定されていたヘッジ関係は、IFRS第9号「金融商品(2014年版)」の適用開始日においても引き続きヘッジ会計の要件を満たしているため、ヘッジ関係を継続とみなしております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

①報告セグメントの概要

報告セグメントの主な商品・サービスは「2. 企業集団の状況」に記載しております。

②報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、法人所得税費用の計算方法を除き、連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の取引は、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様の価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 交通プロジェクト	機械・医療 インフラ	エネルギー・ 社会インフラ	金属・資源	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	188,118	34,335	116,359	116,061	324,081	515,601	143,283
セグメント間収益	2	1,304	17	1,881	—	13	11
収益合計	188,121	35,639	116,376	117,943	324,081	515,615	143,295
売上総利益	35,305	15,699	17,987	21,085	29,526	44,979	19,445
持分法による投資損益	1,840	448	589	2,913	15,659	1,331	605
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	6,515	3,278	5,671	△5,822	21,882	8,702	4,029
セグメント資産	182,222	165,108	116,969	278,799	411,920	304,875	130,477
(その他の資産項目) 持分法で会計処理されている 投資	11,790	6,170	11,281	82,442	233,820	11,324	12,001
資本的支出	1,864	441	183	15,479	6,946	1,233	3,288

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	292,463	45,884	1,776,188	40,270	—	1,816,459
セグメント間収益	61	399	3,692	349	△4,042	—
収益合計	292,525	46,283	1,779,881	40,620	△4,042	1,816,459
売上総利益	35,158	8,175	227,363	6,312	△1,294	232,380
持分法による投資損益	306	1,263	24,956	100	0	25,057
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	5,639	2,139	52,036	401	4,404	56,842
セグメント資産	423,823	72,508	2,086,707	144,903	118,741	2,350,351
(その他の資産項目) 持分法で会計処理されている 投資	17,419	16,790	403,041	4,356	△113	407,284
資本的支出	1,393	4,601	35,433	2,098	—	37,532

当期純利益又は当期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額4,404百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異4,780百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等△376百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額118,741百万円には、セグメント間取引消去等△100,325百万円、各セグメントに配分していない全社資産219,067百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 交通プロジェクト	機械・医療 インフラ	エネルギー・ 社会インフラ	金属・資源	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	242,499	27,811	107,010	74,791	383,170	505,101	128,293
セグメント間収益	—	0	131	1,944	—	11	11
収益合計	242,499	27,812	107,142	76,736	383,170	505,112	128,305
売上総利益	42,330	15,463	13,642	18,681	37,638	46,366	16,404
持分法による投資損益	298	1,016	904	5,694	17,680	931	243
当期純利益 (親会社の所有者に帰属)	6,409	3,962	2,763	5,786	30,463	8,984	2,280
セグメント資産	167,777	130,181	121,496	284,473	464,565	298,574	125,116
(その他の資産項目) 持分法で会計処理されている 投資	4,450	9,193	9,437	101,469	239,828	11,367	11,594
資本的支出	2,391	2,173	126	7,950	14,194	1,597	2,537

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	317,373	33,267	1,819,319	36,871	—	1,856,190
セグメント間収益	55	368	2,524	314	△2,838	—
収益合計	317,428	33,636	1,821,843	37,185	△2,838	1,856,190
売上総利益	38,661	6,957	236,145	5,427	△616	240,956
持分法による投資損益	△74	889	27,584	195	△0	27,779
当期純利益 (親会社の所有者に帰属)	5,724	1,087	67,462	440	2,517	70,419
セグメント資産	395,738	72,543	2,060,467	144,710	91,881	2,297,059
(その他の資産項目) 持分法で会計処理されている 投資	17,303	15,575	420,219	4,046	△114	424,152
資本的支出	923	2,577	34,471	1,453	—	35,925

当期純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額2,517百万円には、当社において発生する実際法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異698百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等1,819百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額91,881百万円には、セグメント間取引消去等△130,375百万円、各セグメントに配分していない全社資産222,256百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、2018年4月1日付にて「航空産業・情報」、「環境・産業インフラ」、「エネルギー」を再編し、「航空産業・交通プロジェクト」、「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」へ変更しております。また、「石炭・金属」の名称を「金属・資源」へ変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

①基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
基本的1株当たり利益 (円)	45.44	56.34
希薄化後1株当たり利益 (円)	45.43	56.34

②基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	56,842	70,419
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益 (百万円)	56,842	70,419
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権 に係る調整額 (百万円)	△5	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益 (百万円)	56,837	70,419
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,250,975	1,249,847
希薄化性潜在的普通株式の影響 (千株)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,250,975	1,249,847

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2019年3月期 決算説明会資料

3. 連結決算説明資料

連結キャッシュ・フロー計算書	P.	1 ~ 2
セグメント情報	P.	3 ~ 5
連結対象会社の状況（主要関係会社の業績推移）	P.	6
連結対象会社の状況（新規連結会社と除外会社）	P.	7 ~ 8
連結対象会社の状況（黒字会社・赤字会社）	P.	9
カントリーリスクエクスポージャー（連結）	P.	10
不動産関連（連結）	P.	11
連結従業員数の内訳	P.	12
ニュースリリース 2019年3月期(2018年4月～2019年3月)	P.	13
2020年3月期連結業績見通し	P.	14
決算推移表【IFRS】（連結財政状態計算書）	P.	15
決算推移表【IFRS】（連結純損益計算書・ 連結純損益及びその他の包括利益計算書）	P.	16
決算推移表【IFRS】（連結キャッシュ・フロー計算書）	P.	17
決算推移表【日本基準】（連結貸借対照表）	P.	18
決算推移表【日本基準】（連結損益計算書・連結包括利益計算書）	P.	19
決算推移表【日本基準】（連結キャッシュ・フロー計算書）	P.	20

当期連結キャッシュ・フロー計算書 補足説明

科 目	当 期	主 な 内 容
① 営業活動によるキャッシュ・フロー		
	億円	
1. 減価償却及び償却前 税引前利益	1,162	
2. キャッシュ・フローに影響の無い損益の調整	34	固定資産減損損失、金融収益及び金融費用
3. 投資活動関連損益の調整	△ 295	持分法による投資損益、固定資産除売却損益
4. その他	64	営業債務及びその他の債務の増加など
合計	965	
② 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 固定資産		
有形固定資産の取得による支出	△ 308	太陽光発電事業設備投資、豪州原料炭炭鉱権益の取得など
無形資産の取得による支出	△ 71	豪州原料炭炭鉱権益の取得など
有形固定資産の売却による収入	60	機体売却
小計	△ 319	
2. 投資		
子会社・投資の取得による支出	△ 365	米国ガス火力発電事業への投資など
子会社・投資の売却による収入	189	自動車関連会社の売却など
小計	△ 176	
3. 貸付金		
短期貸付金の収支	59	
長期貸付金の貸付による支出	△ 78	
長期貸付金の回収による収入	77	
小計	58	
4. その他	16	
合計	△ 422	
フリーキャッシュ・フロー (①+②)	543	
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの収支	250	
2. 長期借入金		
長期借入れによる収入	826	
長期借入金の返済による支出	△ 1,624	
小計	△ 798	
3. 社債		
社債の発行による収入	0	
社債の償還による支出	0	
小計	0	
4. 配当金の支払による支出	△ 169	
5. その他	△ 33	
合計	△ 749	

◆ セグメント情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 交通プロジェクト	機械・ 医療インフラ	エネルギー・ 社会インフラ	金属・資源	化学	食料・ アグリビジネス
収 益							
外部顧客からの収益	188,118	34,335	116,359	116,061	324,081	515,601	143,283
セグメント間収益	2	1,304	17	1,881	—	13	11
収益合計	188,121	35,639	116,376	117,943	324,081	515,615	143,295
売上総利益	35,305	15,699	17,987	21,085	29,526	44,979	19,445
持分法による投資損益	1,840	448	589	2,913	15,659	1,331	605
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	6,515	3,278	5,671	△5,822	21,882	8,702	4,029
セグメント資産	182,222	165,108	116,969	278,799	411,920	304,875	130,477
(その他の資産項目)							
持分法で会計処理されている投資	11,790	6,170	11,281	82,442	233,820	11,324	12,001
資本的支出	1,864	441	183	15,479	6,946	1,233	3,288

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収 益						
外部顧客からの収益	292,463	45,884	1,776,188	40,270	—	1,816,459
セグメント間収益	61	399	3,692	349	△4,042	—
収益合計	292,525	46,283	1,779,881	40,620	△4,042	1,816,459
売上総利益	35,158	8,175	227,363	6,312	△1,294	232,380
持分法による投資損益	306	1,263	24,956	100	0	25,057
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	5,639	2,139	52,036	401	4,404	56,842
セグメント資産	423,823	72,508	2,086,707	144,903	118,741	2,350,351
(その他の資産項目)						
持分法で会計処理されている投資	17,419	16,790	403,041	4,356	△113	407,284
資本的支出	1,393	4,601	35,433	2,098	—	37,532

当期純利益又は当期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額4,404百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内を設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異4,780百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等△376百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額118,741百万円には、セグメント間取引消去等△100,325百万円、各セグメントに配分していない全社資産219,067百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 交通プロジェクト	機械・ 医療インフラ	エネルギー・ 社会インフラ	金属・資源	化学	食料・ アグリビジネス
収 益							
外部顧客からの収益	242,499	27,811	107,010	74,791	383,170	505,101	128,293
セグメント間収益	-	0	131	1,944	-	11	11
収益合計	242,499	27,812	107,142	76,736	383,170	505,112	128,305
売上総利益	42,330	15,463	13,642	18,681	37,638	46,366	16,404
持分法による投資損益	298	1,016	904	5,694	17,680	931	243
当期純利益 (親会社の所有者に帰属)	6,409	3,962	2,763	5,786	30,463	8,984	2,280
セグメント資産	167,777	130,181	121,496	284,473	464,565	298,574	125,116
(その他の資産項目)							
持分法で会計処理されている投資	4,450	9,193	9,437	101,469	239,828	11,367	11,594
資本的支出	2,391	2,173	126	7,950	14,194	1,597	2,537

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収 益						
外部顧客からの収益	317,373	33,267	1,819,319	36,871	-	1,856,190
セグメント間収益	55	368	2,524	314	△2,838	-
収益合計	317,428	33,636	1,821,843	37,185	△2,838	1,856,190
売上総利益	38,661	6,957	236,145	5,427	△616	240,956
持分法による投資損益	△74	889	27,584	195	△0	27,779
当期純利益 (親会社の所有者に帰属)	5,724	1,087	67,462	440	2,517	70,419
セグメント資産	395,738	72,543	2,060,467	144,710	91,881	2,297,059
(その他の資産項目)						
持分法で会計処理されている投資	17,303	15,575	420,219	4,046	△114	424,152
資本的支出	923	2,577	34,471	1,453	-	35,925

当期純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額2,517百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異698百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等1,819百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額91,881百万円には、セグメント間取引消去等△130,375百万円、各セグメントに配分していない全社資産222,256百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、2018年4月1日付にて「航空産業・情報」、「環境・産業インフラ」、「エネルギー」を再編し、「航空産業・交通プロジェクト」、「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」へ変更しております。また、「石炭・金属」の名称を「金属・資源」へ変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

◆ セグメント情報

セグメント別増減内容

【売上総利益】

	前期	当期	増減額	主な増減要因
自動車	353 億円	423 億円	70 億円	新規連結会社の収益貢献等により増益
航空産業・交通プロジェクト	157	155	△ 2	ほぼ横ばい
機械・医療インフラ	180	136	△ 44	前期インフラ関連の収益計上があったことなどにより減益
エネルギー・社会インフラ	211	187	△ 24	国内太陽光発電事業での減益等
金属・資源	295	376	81	市況上昇や取扱数量の増加等
化学	450	464	14	メタノール価格の上昇などにより増益
食料・アグリビジネス	194	164	△ 30	海外肥料事業の原料コストの上昇や販売数量の減少等により減益
リテール・生活産業	352	387	35	新規連結会社の収益貢献や食料関連子会社での牛肉取引の増加等により増益
産業基盤・都市開発	82	70	△ 12	国内不動産事業での販売苦戦により減益
その他	50	48	△ 2	
連結合計	2,324	2,410	86	

【当期純利益】

	前期	当期	増減額	主な増減要因
自動車	65 億円	64 億円	△ 1 億円	概ね横ばい
航空産業・交通プロジェクト	33	40	7	航空機機体売却や鉄道案件の進捗に伴う収益貢献等により増益
機械・医療インフラ	57	28	△ 29	前期のインフラ関連の収益計上等により減益
エネルギー・社会インフラ	△ 58	58	116	前期の石油ガス権益の一過性損失の反動に加え、LNG事業における価格上昇の影響等により増益
金属・資源	219	305	86	石炭をはじめとした資源価格の上昇と取扱数量の増加等により増益
化学	87	90	3	メタノール事業は好調なるも、海外における一過性損失や米中貿易摩擦による景気減速の影響により概ね横ばい
食料・アグリビジネス	40	23	△ 17	海外肥料事業における原料コストの上昇や販売数量の減少等により減益
リテール・生活産業	56	57	1	新規連結会社による収益貢献等もあるも、木材関連子会社の減益により概ね横ばい
産業基盤・都市開発	21	11	△ 10	国内不動産事業での販売苦戦により減益
その他	48	28	△ 20	
連結合計	568	704	136	

【資産】

	前期	当期	増減額	主な増減要因
自動車	1,822 億円	1,678 億円	△ 144 億円	フィリピン自動車製造会社売却により減少
航空産業・交通プロジェクト	1,651	1,302	△ 349	航空機関連及び鉄道関連での回収等により減少
機械・医療インフラ	1,170	1,215	45	産業機械関連取引増加等
エネルギー・社会インフラ	2,788	2,845	57	投融資による新規発電案件取得に伴う増加
金属・資源	4,119	4,646	527	市況上昇や取扱数量の増加、投融資による新規案件取得に伴う増加
化学	3,049	2,986	△ 63	一部海外地域における化学品、合成樹脂取引の減少等
食料・アグリビジネス	1,305	1,251	△ 54	肥料事業の販売数量減少等による減少
リテール・生活産業	4,238	3,957	△ 281	加熱式煙草の在庫減少等
産業基盤・都市開発	725	725	0	横ばい
その他	2,637	2,366	△ 271	借入金の減少等
連結合計	23,504	22,971	△ 533	

◆ 連結対象会社の状況（主要連結子会社の業績推移）

(単位:億円)

本部	会社名	業種	出資比率		17/3期	18/3期	19/3期
自動車	Sojitz Automotive Group	自動車ディーラー事業	100.0%	売上総利益	84	99	111
				当期純利益	8	11	11
	Sojitz de Puerto Rico Corporation	自動車の輸入・販売	100.0%	売上総利益	37	38	52
				当期純利益	10	11	16
	Subaru Motor LLC	自動車の輸入・販売	65.6%	売上総利益	8	26	15
				当期純利益	△ 0	5	△ 1
	Sojitz Quality, Inc	品質検査関連サービスへの投資会社	100.0%	売上総利益	-	30	42
				当期純利益	-	2	4
航空産業・交通PJ	双日エアロスペース(株)	航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売	100.0%	売上総利益	41	39	39
				当期純利益	11	11	10
	双日マリンアンドエンジニアリング(株)	船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等	100.0%	売上総利益	32	33	31
				当期純利益	7	7	6
機械・医療 インフラ	双日マシナリー(株)	一般産業機械類の輸出入・販売	100.0%	売上総利益	50	56	58
				当期純利益	10	13	12
	Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	トルコ病院施設運営事業への投融資	100.0%	売上総利益	-	0	0
				当期純利益	-	8	20
First Technology China Ltd.	表面実装機・半導体関連機械の販売・サービス	100.0%	売上総利益	16	19	21	
			当期純利益	3	5	5	
エネルギー・ 社会インフラ	日商エレクトロニクス(株)	ITシステム・ネットワークサービス事業	100.0%	売上総利益	106	101	107
				当期純利益	15	18	12
	東京油槽(株)	石油化学製品等保管、倉庫、運送	100.0%	売上総利益	9	9	9
				当期純利益	3	5	3
金属・資源	Sojitz Coal Resources Pty Ltd.	石炭鉱山への投資会社	100.0%	売上総利益	64	109	126
				当期純利益	35	68	83
	Sojitz Moolarben Resources Pty. Ltd.	石炭鉱山への投資会社	100.0%	売上総利益	22	52	60
				当期純利益	13	33	40
	Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	アルミナの製造	100.0%	売上総利益	1	8	24
				当期純利益	△ 2	1	16
化学	双日プラネット(株)	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売	100.0%	売上総利益	102	116	114
				当期純利益	15	20	14
	PT. Kaltim Methanol Industri	メタノールの製造・販売	85.0%	売上総利益	29	39	66
				当期純利益	19	26	48
	solvadis deutschland gmbh	化学品の貿易・販売	100.0%	売上総利益	0	47	47
				当期純利益	0	6	4
食料・アグリ	Atlas Fertilizer Corporation	肥料の製造・販売、輸入肥料販売	100.0%	売上総利益	33	25	22
				当期純利益	11	6	5
	Japan Vietnam Fertilizer Company	肥料の製造・販売	75.0%	売上総利益	26	24	19
				当期純利益	7	7	4
リテール ・生活産業	双日建材(株)	総合建材販売	100.0%	売上総利益	58	57	52
				当期純利益	10	8	4
	双日食料(株)	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売	100.0%	売上総利益	66	69	76
				当期純利益	18	22	24
	双日ファッション(株)	綿・化繊織物等のプリント、無地・先染などの企画加工卸売販売	100.0%	売上総利益	28	29	30
				当期純利益	7	7	7
産業基盤 ・都市開発	双日新都市開発(株)	マンションの開発・分譲、不動産仲介、賃貸マンションの開発・保有、住宅用品の販売	100.0%	売上総利益	34	41	29
				当期純利益	9	11	5

◆ 連結対象会社の状況（主要持分法適用会社の業績推移）

(単位:億円)

本部	会社名	業種	出資比率		17/3期	18/3期	19/3期
エネルギー・ 社会インフラ	エルエヌジージャパン(株)	LNG事業及び関連投融資	50.0%	影響純利益	16	23	40
金属・資源	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	アルミナの製造	50.0%	影響純利益	△ 3	6	6
	(株)メタルワン	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等	40.0%	影響純利益	72	94	101

※1.上記数値は各社IFRS適用後の弊社取込数値ですので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

◆ 連結対象会社の状況（新規連結会社と除外会社）

当期中(18/4～19/3)の連結対象会社数の増減 (単位:社)

	18/3末	19/3末	増減
子会社	311	305	△6
持分法適用会社	125	127	2
合計	436	432	△4

当期中(18/4～19/3)の主な新規連結会社と除外会社

○ 主な新規連結対象会社

子会社

(セグメント)	(会社名)	(主な事業内容)
金属・資源	Sojitz Gregory Mining Pty Ltd	炭鉱運営(豪州)
リテール・生活産業	Saigon Paper Corporation	家庭紙及び産業用紙などの紙製品の製造・販売(ベトナム)
産業基盤・都市開発	PT. SDI Properties Indonesia	日本人向けサービスアパートの開発・運営(インドネシア)

持分法適用会社

(セグメント)	(会社名)	(主な事業内容)
航空産業・交通プロジェクト	下地島エアポートマネジメント(株)	空港ビルの管理運営、飲食物・物品の販売

○ 主な連結除外会社

子会社

(セグメント)	(会社名)	(主な事業内容)
エネルギー・社会インフラ	Solarpark Mixdorf GmbH & Co. KG	太陽光発電事業(ドイツ)

持分法適用会社

(セグメント)	(会社名)	(主な事業内容)
自動車	Mitsubishi Motors Philippines Corporation	三菱ブランド自動車の組立・販売(フィリピン)
化学	CPC Sojitz Minería, S. De R. L. De C. V.	バライトの採掘、加工、販売(メキシコ)

当期に増減のあった連結対象会社の当期損益

増加

(単位:億円)

	収益	売上総利益	当期純利益
子会社	481	84	8

減少

(単位:億円)

	収益	売上総利益	当期純利益
子会社	△ 18	△ 3	△ 10

(注) 上記の数値は、原則として各関係会社が各国の会計基準で作成した財務諸表に基づいております。

◆ 連結対象会社の状況（黒字会社・赤字会社）

（1）黒字会社数・赤字会社数

（単位：社）

本部	前連結会計年度 (18/3末)			当連結会計年度 (19/3末)			増減		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
自動車	17	4	21	15	9	24	△ 2	5	3
航空産業・交通プロジェクト	30	8	38	29	9	38	△ 1	1	0
機械・医療インフラ	14	2	16	15	1	16	1	△ 1	0
エネルギー・社会インフラ	28	22	50	30	16	46	2	△ 6	△ 4
金属・資源	17	5	22	14	5	19	△ 3	0	△ 3
化学	11	3	14	9	2	11	△ 2	△ 1	△ 3
食料・アグリビジネス	15	5	20	12	8	20	△ 3	3	0
リテール・生活産業	28	8	36	26	10	36	△ 2	2	0
産業基盤・都市開発	9	1	10	9	3	12	0	2	2
コーポレート	22	4	26	25	1	26	3	△ 3	0
計	191	62	253	184	64	248	△ 7	2	△ 5
黒字率	75%			74%			△ 1%		

（2）黒字額・赤字額

（単位：億円）

本部	前連結会計年度 (18/3末)			当連結会計年度 (19/3末)			増減		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
自動車	75	△ 1	74	63	△ 5	59	△ 12	△ 4	△ 16
航空産業・交通プロジェクト	34	△ 3	31	47	△ 5	42	13	△ 2	11
機械・医療インフラ	43	0	43	55	0	55	12	0	12
エネルギー・社会インフラ	106	△ 143	△ 37	114	△ 14	99	8	129	137
金属・資源	265	△ 19	246	322	△ 4	319	57	15	72
化学	85	△ 9	76	84	△ 8	75	△ 1	1	0
食料・アグリビジネス	84	△ 7	77	51	△ 7	44	△ 33	0	△ 33
リテール・生活産業	66	△ 9	57	67	△ 11	56	1	△ 2	△ 1
産業基盤・都市開発	42	0	42	32	0	32	△ 10	0	△ 10
コーポレート	9	△ 9	0	22	△ 7	15	13	2	15
計	809	△ 201	608	857	△ 62	795	48	139	187

※1 当社が直接連結経理処理を実施している連結対象会社を集計しています。

※2 海外現地法人の営業セグメントにかかる黒字額・赤字額は、各営業セグメントで認識しており、上記の会社数とは一致しません。

※3 当社は、2018年4月1日付にて「航空産業・情報」、「環境・産業インフラ」、「エネルギー」を再編し、「航空産業・交通プロジェクト」、「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」へ変更しております。また、「石炭・金属」の名称を「金属・資源」へ変更しております。これに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、前会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

◆ カントリーリスクエクスポージャー(連結)

エクスポージャー残高 (2019年3月末)

(注意事項)

双日グループ連結保有資産を対象として、カントリーリスクに晒されている資産をエクスポージャーとして集計しております。開示の対象範囲は双日グループ全てとし、開示対象資産を下記の通り、投資、融資、保証等、営業債権・商品(「営業債権」に分類)、現預金・金融資産等(「現預金等」に分類)、固定化営業債権・固定資産等(「その他資産」に分類)としております。

なお、集計の定義は下記の通りです。

- ・「所在国ベース」：与信先等が存在している国をベースに集計した残高
- ・「実質リスク国ベース」：所在国に関わらず実質のリスクが存在する国をベースに修正した残高

(単位：億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他資産	所在国ベース	実質リスク国ベース
タイ	48	0	0	301	227	105	681	719
インドネシア	173	1	94	108	66	15	457	591
フィリピン	137	1	0	76	22	44	280	249
中国(香港を含む合計)	112	0	4	532	87	52	787	778
(中国単独)	102	0	4	356	42	20	524	599
(香港単独)	10	0	0	176	45	32	263	179
ブラジル	70	3	2	65	15	134	289	566
アルゼンチン	2	0	0	23	0	17	42	8
ロシア	17	0	0	204	23	70	314	256
インド	128	0	4	382	2	38	554	450
ベトナム	91	2	2	147	51	198	491	307
トルコ	0	0	0	17	2	1	19	64
合計	778	7	106	1,855	495	674	3,914	3,988

(参考数値)

エクスポージャー残高 (2018年3月末)

(単位：億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他資産	所在国ベース	実質リスク国ベース
タイ	34	0	0	292	238	103	667	703
インドネシア	182	1	0	146	57	14	400	611
フィリピン	212	0	0	172	21	21	426	270
中国(香港を含む合計)	122	0	5	560	101	56	844	816
(中国単独)	111	0	5	393	57	22	588	673
(香港単独)	11	0	0	167	44	34	256	143
ブラジル	83	3	2	46	18	130	282	607
アルゼンチン	4	0	0	55	0	17	76	18
ロシア	19	0	0	145	64	78	306	229
インド	131	37	2	379	3	35	587	404
ベトナム	35	0	2	105	46	59	247	230
トルコ	0	0	0	47	2	0	50	78
合計	822	41	11	1,947	550	513	3,885	3,966

◆ 不動産関連(連結)

販売用不動産の残高と含み益

(単位：億円)

	18/3末 残高 (含み益)	19/3末 残高 (含み益)	増 減 (含み益)
単体	43 (7)	43 (7)	0 (△ 0)
子会社計	178 (22)	213 (16)	35 (△ 6)
連結合計	221 (30)	256 (23)	34 (△ 7)

有形固定資産のうち、不動産（土地・建物・構築物）の残高

(単位：億円)

	18/3末 残 高	19/3末 残 高	増 減
単体	52	53	1
子会社計	673	735	62
連結合計	725	788	63

投資不動産の残高

(単位：億円)

	18/3末 残 高	19/3末 残 高	増 減
単体	14	13	△ 1
子会社計	231	196	△ 35
連結合計	245	209	△ 36

◆ 連結従業員数の内訳

セグメント別

(単位:名)

	18年3月末			19年3月末			増 減		
	単体	子会社	合計	単体	子会社	合計	単体	子会社	合計
自動車	92	4,777	4,869	94	4,350	4,444	2 △	427 △	425
航空産業・交通PJ	96	332	428	98	305	403	2 △	27 △	25
機械・医療インフラ	78	757	835	87	833	920	9	76	85
エネルギー・社会インフラ	177	1,266	1,443	156	1,199	1,355	△ 21 △	67 △	88
金属・資源	159	376	535	171	421	592	12	45	57
化学	255	1,443	1,698	261	1,442	1,703	6 △	1	5
食料・アグリビジネス	110	1,966	2,076	109	2,043	2,152	△ 1	77	76
リテール・生活産業	169	2,845	3,014	168	3,733	3,901	△ 1	888	887
産業基盤・都市開発	58	1,014	1,072	64	1,152	1,216	6	138	144
その他	686	1,261	1,947	711	1,237	1,948	25 △	24	1
合計	1,880	16,037	17,917	1,919	16,715	18,634	39	678	717

(注)従業員数は、就業先での人員数を記載しております。

【参考情報】

単体における子会社等への出向者を含む単体従業員数は、18/3末2,343名、19/3末2,410名となっております。

◆ ニュースリリース 2019年3月期（2018年4月～2019年3月）

セグメント	発表日	ニュースリリース
自動車		
	2018年6月1日	三菱・モーターズ・フィリピン株式の売却
	2018年6月6日	パキスタンで現代自動車の組立および卸売、小売事業に参入
	2018年6月7日	グローバル・モビリティ・サービスと資本業務提携
	2018年9月19日	GMOクラウドと双日、自動車向けIoTソリューションを活用したコネクテッドカー関連事業の推進で業務提携
	2018年11月22日	フィリピンで三菱ふそうブランドの輸入販売代理店を設立
航空産業・交通プロジェクト		
	2018年6月28日	「ANAビジネスジェット株式会社」の設立について
	2018年7月23日	旅客ターミナル運営会社「下地島エアポートマネジメント株式会社」三菱地所・國場組・双日の3社の出資へ
	2018年10月17日	ANAビジネスジェットとJTBが「ビジネスジェット利用の需要開拓」に向けて業務提携
	2018年12月18日	ロシア・ハバロフスク国際空港ターミナル整備・運営事業への参画のための株主間協定書の締結について
機械・医療インフラ		
	2018年8月21日	タイの上場企業であるエンジニアリング会社TTCL社に出資
エネルギー・社会インフラ		
	2018年5月15日	米国で2件目となるガス火力発電事業の株式取得について
	2018年12月7日	インドネシア・ジャワ1ガス・トゥ・パワープロジェクトの融資契約締結、および着工開始について
金属・資源		
	2018年5月30日	豪州グレゴリー・クライナム炭鉱の権益を100%取得
	2019年3月11日	インドネシアBAU一般炭炭鉱の売却に合意
	2019年3月27日	豪州グレゴリー・クライナム炭鉱の取得完了
化学		
	2018年6月19日	次世代リチウムイオン電池向け材料の共同開発契約締結について
食料・アグリビジネス		
	2018年8月3日	「IT Japan Award 2018」にて準グランプリを受賞
	2018年9月25日	機構改革（ベトナム事業推進室新設）及び一般人事の件
	2018年9月25日	ベトナムの上場企業である食料・アグリビジネス大手PAN社との戦略的業務提携を締結
リテール・生活産業		
	2018年6月26日	ベトナムの最大手家庭紙および段ボール原紙製造会社を買収
産業基盤・都市開発		
	2019年3月5日	神戸市、(公財)ひょうご産業活性化センターと海外工業団地に関する協定の締結
その他		
	2018年5月1日	当社取締役等に対する業績連動型株式報酬等の報酬制度の導入に関するお知らせ
	2018年5月1日	ムーディーズ社格付け取下げに関するお知らせ
	2018年5月8日	パプアニューギニアにおける地震被害に対する支援について
	2018年6月1日	バングラデシュ国ダッカ出張所の開設について
	2018年6月22日	ESG投資の株価指数「FTSE4Good Index Series」及び「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定
	2018年7月11日	西日本豪雨被害に対する支援について
	2018年9月14日	北海道胆振東部地震の被害に対する支援について
	2018年9月14日	社会的責任投資の株価指数「DJSI World」、「DJSI Asia Pacific」の構成銘柄に選定
	2018年10月16日	「イクボス企業同盟」に加盟
	2018年10月25日	インドネシア・スラウェシ島中部地震の被害に対する支援について
	2018年11月1日	日本ブラインドサッカー協会への協賛を通じ、障がい者スポーツを支援
	2019年1月24日	機構改革および役員人事の件
	2019年1月29日	コーポレートベンチャーキャピタルを設立
	2019年1月29日	印ベンチャーファンドへ出資するとともにベンガルールに出張所設立
	2019年2月5日	平成31年3月期 配当予想の修正（増配）に関するお知らせ
	2019年2月27日	「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定
	2019年3月25日	「なでしこ銘柄2019」に選定

◆ 2020年3月期連結業績見通し

連結業績見通し

(単位:億円)

	19/3期 実績	20/3期 見通し	増減
収 益	18,562	-	-
売 上 総 利 益	2,410	2,600	+190
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△1,734	△1,825	△91
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用	24	0	△24
金 融 収 益 ・ 費 用	△29	△85	△56
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	278	280	+2
税 引 前 利 益	949	970	+21
当 期 純 利 益 (当 社 株 主 帰 属)	704	720	+16

セグメント別当期純利益(当社株主帰属)見通し

(単位:億円)

	19/3期 実績	20/3期 見通し	増減
自 動 車	64	55	△9
航空産業・交通プロジェクト	40	50	+10
機 械 ・ 医 療 インフラ	28	45	+17
エネルギー・社会インフラ	58	55	△3
金 属 ・ 資 源	305	250	△55
化 学	90	110	20
食 料 ・ ア グ リ ビ ジ ネ ス	23	45	+22
リテール・生活産業	57	75	+18
産 業 基 盤 ・ 都 市 開 発	11	10	△1
そ の 他	28	25	△3
合 計	704	720	+16

決算推移表【IFRS】(連結財政状態計算書)

(単位:百万円)

	2011/04/01 (移行日)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
流動資産									
現金及び現金同等物	411,632	425,595	424,371	420,658	403,748	344,414	308,632	305,241	285,687
定期預金	7,043	16,114	9,313	4,362	5,464	6,657	5,728	2,788	2,922
営業債権及びその他の債権	515,633	544,525	508,690	524,826	559,291	496,156	563,458	549,789	690,678
その他の投資	1,346	697	-	-	-	-	-	-	-
デリバティブ金融資産	3,796	3,676	4,100	5,185	6,977	6,593	3,919	2,703	2,060
棚卸資産	265,794	284,038	297,389	301,979	270,274	237,111	271,327	396,020	220,621
未収法人所得税	2,646	2,725	4,778	4,907	3,712	6,068	3,647	5,094	6,714
その他の流動資産	69,277	57,124	41,231	46,759	63,122	49,017	72,417	106,234	58,965
売却目的で保有する資産	8,894	4,098	1,303	13,143	10,905	326	616	8,425	-
流動資産合計	1,286,066	1,338,596	1,291,178	1,321,824	1,323,497	1,146,344	1,229,747	1,376,297	1,267,650
非流動資産									
有形固定資産	206,863	219,581	231,840	213,934	217,912	186,957	172,201	172,135	192,902
のれん	45,400	46,390	45,725	46,264	50,164	53,055	57,594	65,842	66,198
無形資産	71,111	71,922	63,207	60,958	53,882	38,829	34,148	44,057	49,145
投資不動産	50,435	46,359	40,055	25,334	19,459	18,369	21,100	24,486	20,875
持分法で会計処理されている投資	261,834	257,379	279,815	336,761	394,055	377,597	386,740	407,284	424,152
営業債権及びその他の債権	55,940	65,498	62,963	60,310	45,017	44,558	45,485	63,824	84,145
その他の投資	128,301	113,222	114,596	133,625	174,791	173,618	172,944	182,949	173,066
デリバティブ金融資産	805	115	229	209	1,865	163	36	49	46
その他の非流動資産	11,323	16,293	10,976	9,683	7,483	9,668	9,815	8,794	12,683
繰延税金資産	52,063	15,332	9,461	11,329	9,227	7,507	8,650	4,630	6,192
非流動資産合計	884,079	852,095	858,871	898,411	973,860	910,325	908,719	974,053	1,029,409
資産合計	2,170,145	2,190,692	2,150,050	2,220,236	2,297,358	2,056,670	2,138,466	2,350,351	2,297,059
流動負債									
営業債務及びその他の債務	521,682	557,198	515,989	514,585	490,865	439,245	483,049	654,138	582,296
社債及び借入金	256,228	298,455	258,375	227,216	208,360	168,264	158,698	113,497	149,695
デリバティブ金融負債	4,640	8,989	15,952	6,400	8,803	3,728	3,669	3,394	2,511
未払法人所得税	8,151	9,065	7,038	8,038	7,570	6,630	9,190	13,632	10,775
引当金	1,680	4,074	1,419	1,207	4,271	2,525	2,124	2,069	1,026
その他の流動負債	70,288	60,314	50,150	54,402	53,807	53,294	60,912	55,004	60,793
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	2,627	1,221	-	-	6,860	88	101	4,182	-
流動負債合計	865,299	939,317	848,926	811,850	780,538	673,776	717,748	845,918	807,098
非流動負債									
社債及び借入金	859,594	819,591	818,632	838,060	830,409	754,434	766,669	797,982	723,625
営業債務及びその他の債務	14,841	13,050	9,816	10,463	9,545	9,696	3,709	4,759	12,563
デリバティブ金融負債	5,209	3,042	1,884	1,721	2,942	5,001	4,004	2,634	2,693
退職給付に係る負債	14,311	15,674	16,158	16,917	17,943	18,727	21,381	22,016	22,139
引当金	12,162	14,378	18,892	20,798	25,098	18,949	20,792	21,000	36,292
その他の非流動負債	6,533	10,619	7,313	7,321	7,591	7,475	6,490	9,968	11,235
繰延税金負債	18,969	19,834	17,127	20,143	32,631	18,891	19,698	20,946	19,802
非流動負債合計	931,622	896,193	889,824	915,426	926,163	833,176	842,747	879,308	828,353
負債合計	1,796,922	1,835,511	1,738,751	1,727,277	1,706,702	1,506,953	1,560,495	1,725,227	1,635,451
資本									
資本金	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339
資本剰余金	146,520	146,518	146,518	146,515	146,515	146,514	146,513	146,512	146,645
自己株式	▲ 138	▲ 147	▲ 148	▲ 157	▲ 159	▲ 161	▲ 170	▲ 174	▲ 865
その他の資本の構成要素	40,885	23,580	62,826	119,617	194,557	132,415	132,682	124,348	107,576
利益剰余金	▲ 1,320	▲ 327	13,053	33,538	49,731	81,245	111,149	155,437	204,600
親会社の所有者に帰属する持分合計	346,285	329,962	382,589	459,853	550,983	520,353	550,513	586,464	618,295
非支配持分	26,937	25,218	28,709	33,105	39,672	29,363	27,547	38,659	43,312
資本合計	373,223	355,180	411,298	492,959	590,656	549,716	577,970	625,124	661,607
負債及び資本合計	2,170,145	2,190,692	2,150,050	2,220,236	2,297,358	2,056,670	2,138,466	2,350,351	2,297,059

(注) 2012年度より、2011年4月1日を移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。

決算推移表【IFRS】(連結純損益計算書)

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
収益:								
商品の販売に係る収益	1,915,992	1,659,233	1,714,176	1,718,165	1,566,839	1,463,536	1,716,670	1,749,319
サービス及びその他の販売に係る収益	90,657	88,517	88,928	91,535	91,233	91,813	99,788	106,870
収益合計	2,006,649	1,747,750	1,803,104	1,809,701	1,658,072	1,555,349	1,816,459	1,856,190
原価	▲ 1,789,582	▲ 1,560,504	▲ 1,604,882	▲ 1,612,013	▲ 1,477,333	▲ 1,354,664	▲ 1,584,078	▲ 1,615,233
売上総利益	217,066	187,245	198,221	197,688	180,739	200,685	232,380	240,956
販売費及び一般管理費	▲ 153,663	▲ 151,091	▲ 151,628	▲ 149,739	▲ 154,416	▲ 153,038	▲ 162,662	▲ 173,433
その他の収益・費用:								
固定資産除売却損益	1,839	2,209	6,132	1,058	1,498	4,797	▲ 324	1,764
固定資産減損損失	▲ 3,190	▲ 11,549	▲ 19,461	▲ 17,446	▲ 24,051	▲ 4,618	▲ 4,402	▲ 509
関係会社整理益 ^{※1}	957	2,138	1,666	1,758	12,909	10,358	7,517	8,039
関係会社整理損	▲ 1,728	▲ 3,525	▲ 2,684	▲ 2,080	▲ 1,349	▲ 8,174	▲ 11,847	▲ 3,099
その他の収益	11,705	10,702	10,429	17,193	20,646	9,566	6,763	5,113
その他の費用	▲ 15,513	▲ 10,636	▲ 18,980	▲ 14,882	▲ 6,733	▲ 7,958	▲ 7,584	▲ 8,832
金融収益	8,875	8,022	9,213	9,395	8,242	8,068	10,321	12,395
受取利息	5,552	4,984	5,359	4,860	3,893	3,903	5,682	7,084
受取配当金	3,283	2,761	3,810	4,456	4,349	4,165	4,639	5,167
その他の金融収益	39	276	43	78	-	-	-	143
金融費用	▲ 24,186	▲ 21,247	▲ 19,855	▲ 18,975	▲ 16,379	▲ 14,405	▲ 14,874	▲ 15,290
支払利息	▲ 23,848	▲ 21,247	▲ 19,855	▲ 18,975	▲ 16,316	▲ 14,382	▲ 14,746	▲ 15,290
その他の金融費用	▲ 338	-	-	-	▲ 63	▲ 22	▲ 128	-
持分法による投資損益	16,296	15,784	30,979	28,613	23,163	12,673	25,057	27,779
税引前利益	58,457	28,052	44,033	52,584	44,269	57,955	80,343	94,882
法人所得税費用	▲ 56,735	▲ 11,058	▲ 11,949	▲ 14,933	▲ 7,782	▲ 13,879	▲ 18,648	▲ 19,662
当期純利益	1,722	16,993	32,083	37,650	36,486	44,075	61,694	75,219
当期純利益の帰属:								
親会社の所有者	▲ 1,040	13,448	27,250	33,075	36,526	40,760	56,842	70,419
非支配持分	2,762	3,544	4,833	4,575	▲ 39	3,314	4,852	4,799
								(単位:億円)
基礎的収益力^{※2}	658	385	680	663	416	542	908	932

(注) 2012年度より、2011年4月1日を移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。

※1 2017年度以前の金額は、従前開示しておりました「関係会社売却益」を表示しております。

※2 基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

決算推移表【IFRS】(連結純損益及びその他の包括利益計算書)

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
当期純利益	1,722	16,993	32,083	37,650	36,486	44,075	61,694	75,219
その他の包括利益								
純損益に振り替えられることのない項目								
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	▲ 1,010	11,172	15,065	46,787	▲ 1,232	9,977	▲ 575	▲ 10,751
確定給付制度の再測定	▲ 872	▲ 398	▲ 425	▲ 925	▲ 725	478	▲ 275	▲ 365
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	-	-	-	-	▲ 4,868	▲ 3,686	4,778	4,391
純損益に振り替えられることのない項目合計	▲ 1,883	10,774	14,639	45,862	▲ 6,826	6,768	3,927	▲ 6,725
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目								
在外営業活動体の換算差額	▲ 12,505	34,509	40,578	34,811	▲ 44,362	▲ 7,958	▲ 12,244	▲ 8,975
キャッシュ・フロー・ヘッジ	▲ 945	▲ 528	1,184	▲ 3,405	▲ 2,709	693	1,024	▲ 189
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	-	-	-	-	▲ 10,993	554	▲ 3,075	▲ 4,380
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	▲ 13,450	33,980	41,763	31,405	▲ 58,065	▲ 6,710	▲ 14,295	▲ 13,545
税引後その他の包括利益	▲ 15,334	44,754	56,403	77,268	▲ 64,892	57	▲ 10,368	▲ 20,270
当期包括利益	▲ 13,611	61,748	88,487	114,919	▲ 28,405	44,133	51,326	54,948
当期包括利益の帰属:								
親会社の所有者	▲ 16,177	56,171	82,221	107,347	▲ 25,379	40,289	47,430	50,938
非支配持分	2,565	5,576	6,265	7,571	▲ 3,025	3,843	3,896	4,010
合計	▲ 13,611	61,748	88,487	114,919	▲ 28,405	44,133	51,326	54,948

(注) 2012年度より、2011年4月1日を移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。

決算推移表【IFRS】(連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
営業活動によるキャッシュ・フロー								
当期純利益	1,722	16,993	32,083	37,650	36,486	44,075	61,694	75,219
減価償却費及び償却費	29,529	31,047	36,100	31,683	30,059	23,442	23,067	21,297
固定資産減損損失	3,190	11,549	19,461	17,446	24,051	4,618	4,402	509
金融収益及び金融費用	15,311	13,225	10,641	9,579	8,136	6,337	4,552	2,895
持分法による投資損益(▲は益)	▲ 16,296	▲ 15,784	▲ 30,979	▲ 28,613	▲ 23,163	▲ 12,673	▲ 25,057	▲ 27,779
固定資産除売却損益(▲は益)	▲ 1,839	▲ 2,209	▲ 6,132	▲ 1,058	▲ 1,498	▲ 4,797	324	▲ 1,764
法人所得税費用	56,735	11,058	11,949	14,933	7,782	13,879	18,648	19,662
営業債権及びその他の債権の増減(▲は増加)	▲ 8,089	40,625	4,226	▲ 18,583	55,835	▲ 60,463	7,980	77,093
棚卸資産の増減(▲は増加)	▲ 16,765	▲ 709	▲ 6,151	31,396	28,270	▲ 31,853	▲ 118,303	▲ 39,968
営業債務及びその他の債務の増減(▲は減少)	35,373	▲ 30,116	▲ 10,640	▲ 27,908	▲ 43,767	40,158	166,218	▲ 74,708
その他の資産及び負債の増減 ^{※1}	-	-	-	-	-	-	-	54,962
退職給付に係る負債の増減(▲は減少)	455	985	390	674	320	▲ 1,409	430	▲ 179
その他	11,224	▲ 1,839	▲ 1,451	▲ 19,792	▲ 15,528	▲ 7,611	▲ 36,381	▲ 543
小計	110,550	74,825	59,498	47,408	106,986	13,702	107,578	106,696
利息の受取額	5,583	5,082	5,225	4,709	3,785	3,496	4,248	5,163
配当金の受取額	12,457	13,777	16,424	18,439	20,326	12,818	17,735	23,951
利息の支払額	▲ 24,217	▲ 21,840	▲ 20,308	▲ 19,261	▲ 16,746	▲ 14,872	▲ 14,814	▲ 15,138
法人所得税の支払額	▲ 15,650	▲ 16,722	▲ 13,842	▲ 12,186	▲ 14,412	▲ 14,287	▲ 15,935	▲ 24,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,723	55,124	46,997	39,109	99,939	857	98,812	96,476
投資活動によるキャッシュ・フロー								
有形固定資産の取得による支出	▲ 34,101	▲ 29,473	▲ 23,579	▲ 31,258	▲ 31,943	▲ 31,830	▲ 29,590	▲ 30,832
有形固定資産の売却による収入	12,655	14,384	13,578	767	11,846	8,340	590	5,963
無形資産の取得による支出	▲ 6,978	▲ 8,310	▲ 4,522	▲ 3,566	▲ 3,061	▲ 2,219	▲ 2,310	▲ 7,113
短期貸付金の増減(▲は増加)	2,646	3,400	▲ 1,706	2,470	1,083	▲ 4,408	2,115	5,899
長期貸付けによる支出	▲ 13,492	▲ 11,704	▲ 3,423	▲ 4,174	▲ 4,157	▲ 3,867	▲ 32,312	▲ 7,802
長期貸付金の回収による収入	969	2,399	5,202	1,165	1,919	1,232	10,826	7,740
子会社の取得による収支(▲は支出)	▲ 2,340	▲ 5,624	▲ 7,024	▲ 5,222	▲ 9,100	▲ 5,408	▲ 20,227	▲ 3,753
子会社の売却による収支(▲は支出)	▲ 707	1,530	232	10	▲ 467	▲ 51	5,411	1,468
投資の取得による支出	▲ 4,144	▲ 2,646	▲ 23,658	▲ 8,455	▲ 6,315	▲ 16,263	▲ 26,260	▲ 32,721
投資の売却による収入	10,311	17,831	7,910	10,681	6,731	16,473	13,074	17,393
その他	▲ 7,098	6,559	12,521	23,791	▲ 445	5,822	▲ 7,725	1,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 42,280	▲ 11,652	▲ 24,469	▲ 13,792	▲ 33,910	▲ 32,179	▲ 86,407	▲ 42,200
フリー・キャッシュ・フロー	46,443	43,472	22,528	25,317	66,029	▲ 31,322	12,405	54,276
財務活動によるキャッシュ・フロー								
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減(▲は減少)	8,797	▲ 10,928	▲ 14,714	▲ 29,012	▲ 30,383	14,697	▲ 21,723	24,999
長期借入れによる収入	127,338	236,109	170,858	163,996	122,767	160,331	128,716	82,636
長期借入金の返済による支出	▲ 134,014	▲ 248,449	▲ 178,687	▲ 179,780	▲ 173,948	▲ 164,596	▲ 122,702	▲ 162,353
社債の発行による収入	39,800	9,953	29,862	29,820	-	19,891	19,881	-
社債の償還による支出	▲ 67,719	▲ 35,000	▲ 30,000	▲ 20,000	▲ 20,000	▲ 20,035	▲ 10,061	▲ 42
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	7,249	-	-	-	5	-	-	-
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	▲ 5,756	▲ 468	▲ 0	▲ 129	▲ 18	-	-	▲ 1,195
非支配持分株主からの払込による収入	1,261	71	104	3,209	323	771	7,389	3,873
自己株式の取得による支出	▲ 11	▲ 1	▲ 11	▲ 2	▲ 2	▲ 10	▲ 4	▲ 691
配当金の支払額	▲ 3,753	▲ 3,753	▲ 4,378	▲ 5,629	▲ 9,382	▲ 10,008	▲ 11,258	▲ 16,888
非支配持分株主への配当金の支払額	▲ 1,801	▲ 1,659	▲ 1,805	▲ 2,320	▲ 1,763	▲ 2,563	▲ 2,622	▲ 3,139
その他	▲ 922	▲ 2,050	▲ 2,160	▲ 2,752	▲ 2,292	▲ 2,507	▲ 666	▲ 2,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 29,530	▲ 56,177	▲ 30,931	▲ 42,600	▲ 114,695	▲ 4,029	▲ 13,052	▲ 74,907
現金及び現金同等物の増減(▲は減少)	16,913	▲ 12,706	▲ 8,403	▲ 17,282	▲ 48,666	▲ 35,350	▲ 648	▲ 20,631
現金及び現金同等物の期首残高	411,632	425,595	424,371	420,658	403,748	344,414	308,632	305,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 2,950	11,481	4,690	372	▲ 10,667	▲ 430	▲ 2,742	1,076
現金及び現金同等物の期末残高	425,595	424,371	420,658	403,748	344,414	308,632	305,241	285,687

(注) 2012年度より、2011年4月1日を移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。

※1 2018年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「その他の資産及び負債の増減」を、より明瞭な表示とするため、区分掲記しております。

決算推移表【日本基準】(連結貸借対照表)

(単位:百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
流動資産										
現金及び預金	435,671	426,082	521,937	471,570	380,195	421,629	455,728	415,694	442,706	433,584
受取手形及び売掛金	708,982	618,086	613,513	672,658	691,492	522,397	462,233	478,880	490,708	456,455
有価証券	17,705	7,150	6,471	7,251	9,180	2,123	6,131	5,437	1,297	100
たな卸資産	239,499	194,694	214,163	315,885	422,158	382,899	248,629	243,210	270,645	292,105
短期貸付金	188,002	41,000	44,237	23,182	11,609	9,375	7,943	8,518	5,667	2,222
繰延税金資産	13,346	7,482	8,886	8,591	19,179	15,821	13,484	15,402	4,577	4,132
その他	171,637	139,590	116,416	130,636	156,000	129,237	100,216	106,832	88,132	79,120
貸倒引当金	▲ 39,926	▲ 10,957	▲ 15,172	▲ 14,695	▲ 13,869	▲ 10,312	▲ 9,089	▲ 7,347	▲ 5,583	▲ 3,449
流動資産合計	1,734,918	1,423,129	1,510,454	1,615,081	1,675,946	1,473,172	1,285,277	1,266,629	1,298,151	1,264,271
有形固定資産	493,163	246,652	246,665	229,966	232,018	209,720	222,665	215,774	233,260	228,332
無形固定資産	66,228	103,850	100,131	99,127	133,343	114,855	114,445	132,595	124,497	126,114
のれん	41,375	79,989	76,897	69,925	65,466	60,685	54,305	51,474	44,612	39,865
その他	24,852	23,860	23,233	29,202	67,876	54,170	60,139	81,120	79,884	86,248
投資その他の資産	781,335	673,924	663,403	671,857	625,514	513,798	538,093	501,678	464,419	467,500
投資有価証券	410,531	409,307	488,291	518,615	480,993	351,466	327,869	333,050	313,897	338,744
長期貸付金	182,093	102,142	38,867	39,304	36,961	27,908	25,113	13,370	22,415	31,311
固定化営業債権	-	286,934	176,527	162,305	109,440	92,378	88,358	79,971	68,164	59,670
繰延税金資産	97,507	58,051	23,880	19,754	31,053	64,137	61,432	52,881	22,442	13,710
投資不動産	-	-	-	-	-	-	53,261	33,993	31,934	26,608
その他	234,988	54,820	58,793	49,916	44,400	39,435	39,264	48,168	52,788	43,830
貸倒引当金	▲ 143,786	▲ 237,332	▲ 122,956	▲ 118,039	▲ 77,335	▲ 61,526	▲ 57,207	▲ 59,758	▲ 47,223	▲ 46,375
固定資産合計	1,340,726	1,024,427	1,010,200	1,000,951	990,875	838,375	875,204	850,049	822,177	821,947
繰延資産	1,377	921	1,024	3,475	2,529	1,410	436	281	266	190
資産合計	3,077,022	2,448,478	2,521,679	2,619,507	2,669,352	2,312,958	2,160,918	2,116,960	2,120,596	2,086,410
流動負債										
支払手形及び買掛金	479,264	472,513	451,438	531,508	578,995	418,811	377,468	414,984	461,799	436,696
短期借入金	1,320,861	933,100	775,555	501,055	497,208	351,841	256,652	247,656	282,524	242,267
コマーシャルペーパー	141,200	139,200	29,200	10,000	25,000	35,000	10,000	2,000	2,000	2,000
1年内償還予定の社債	38,858	43,050	9,358	896	75,100	42,136	40,120	60,000	35,000	30,000
未払法人税等	7,788	7,644	7,774	8,811	8,246	7,230	5,949	6,591	8,850	5,407
繰延税金負債	257	422	41	34	53	597	44	146	87	245
賞与引当金	3,108	4,234	5,148	7,412	7,686	5,503	5,497	5,845	6,254	6,154
その他	220,979	154,515	138,198	159,778	191,161	178,734	145,801	153,321	150,906	136,238
流動負債合計	2,212,318	1,754,681	1,416,716	1,219,497	1,383,451	1,039,857	841,533	890,544	947,422	859,010
固定負債										
社債	61,167	16,048	99,036	245,540	141,496	155,120	123,647	82,719	80,000	60,000
長期借入金	430,640	296,927	473,109	560,187	560,281	702,861	763,098	723,926	691,018	715,478
繰延税金負債	10,463	7,544	13,553	13,078	16,685	15,528	14,743	19,009	20,596	19,509
再評価に係る繰延税金負債	-	-	445	1,238	1,193	1,045	944	774	696	-
退職給付引当金	7,928	29,046	25,558	22,526	19,410	16,174	13,280	13,136	14,232	14,998
役員退職慰労引当金	-	-	-	1,394	958	872	931	833	648	630
その他	26,259	30,639	29,185	24,409	25,548	25,994	25,336	30,505	35,509	34,244
固定負債合計	536,459	380,206	640,887	868,374	765,572	917,597	941,981	870,905	842,702	844,862
負債合計	2,748,778	2,134,887	2,057,603	2,087,872	2,149,024	1,957,454	1,783,514	1,761,449	1,790,125	1,703,872
株主資本	392,391	331,674	389,677	428,464	451,619	454,491	458,819	471,688	464,026	470,808
資本金	150,606	336,122	130,549	122,790	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339
資本剰余金	346,619	487,686	166,754	158,593	152,160	152,160	152,160	152,160	152,160	152,160
利益剰余金	▲ 104,802	▲ 492,048	92,487	147,206	139,264	142,157	146,489	159,358	151,706	158,488
自己株式	▲ 32	▲ 86	▲ 113	▲ 126	▲ 145	▲ 166	▲ 169	▲ 170	▲ 179	▲ 179
その他の包括利益累計額	▲ 76,156	▲ 51,433	37,273	60,122	24,412	▲ 135,500	▲ 106,402	▲ 141,659	▲ 158,121	▲ 117,272
その他有価証券評価差額金	16,692	32,629	90,547	94,316	60,280	6,236	14,845	12,310	7,626	13,710
繰延ヘッジ損益	-	-	-	623	1,345	1,510	2,357	3,022	935	▲ 104
土地再評価差額金	▲ 5,469	▲ 4,869	▲ 2,619	▲ 1,935	▲ 2,530	▲ 1,907	▲ 2,055	▲ 2,302	▲ 2,120	3
為替換算調整勘定	▲ 87,379	▲ 79,193	▲ 50,655	▲ 32,882	▲ 34,684	▲ 141,340	▲ 121,550	▲ 153,984	▲ 163,686	▲ 129,496
在外会社の年金債務調整額	-	-	-	-	-	-	-	▲ 706	▲ 875	▲ 1,385
少数株主持分	12,009	33,349	37,125	43,048	44,296	36,512	24,987	25,481	24,565	29,000
純資産合計	328,244	313,590	464,076	531,635	520,327	355,503	377,404	355,510	330,471	382,537
負債純資産合計	3,077,022	2,448,478	2,521,679	2,619,507	2,669,352	2,312,958	2,160,918	2,116,960	2,120,596	2,086,410

決算推移表【日本基準】(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売上高	5,861,737	4,675,903	4,972,059	5,218,153	5,771,028	5,166,182	3,844,418	4,014,639	4,494,237	3,955,907
売上原価	▲ 5,612,714	▲ 4,431,656	▲ 4,729,892	▲ 4,963,686	▲ 5,493,296	▲ 4,930,564	▲ 3,666,215	▲ 3,821,914	▲ 4,262,671	▲ 3,763,842
売上総利益	249,022	244,247	242,166	254,466	277,732	235,618	178,203	192,725	231,566	192,064
販売費及び一般管理費	▲ 189,074	▲ 178,725	▲ 165,964	▲ 176,533	▲ 185,368	▲ 183,611	▲ 162,074	▲ 155,205	▲ 167,044	▲ 158,759
営業利益	59,948	65,521	76,202	77,932	92,363	52,006	16,128	37,519	64,522	33,305
営業外収益	58,269	51,648	59,718	62,030	61,095	29,977	37,245	43,973	37,142	39,952
受取利息	24,572	18,431	13,213	14,995	13,715	9,597	4,632	4,308	5,994	4,924
受取配当金	4,543	3,653	6,816	6,052	5,004	8,349	5,040	4,081	4,978	2,587
持分法による投資利益	5,929	10,741	19,149	23,752	28,911	2,455	9,179	19,297	12,566	15,588
投資有価証券売却益	6,231	2,382	2,042	1,872	61	-	-	-	-	-
違約金収入	-	-	-	-	-	-	3,802	-	-	-
為替差益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,408
その他	16,992	16,439	18,496	15,357	13,402	9,574	14,591	16,285	13,603	11,443
営業外費用	▲ 69,757	▲ 59,082	▲ 57,147	▲ 50,427	▲ 51,979	▲ 48,347	▲ 39,672	▲ 36,176	▲ 39,436	▲ 38,779
支払利息	▲ 53,590	▲ 45,833	▲ 38,571	▲ 38,332	▲ 33,101	▲ 29,145	▲ 25,808	▲ 23,917	▲ 24,212	▲ 21,021
コマーシャルペーパー利息	▲ 2,085	▲ 2,920	▲ 1,572	▲ 89	▲ 183	▲ 306	▲ 178	▲ 18	▲ 5	▲ 4
為替差損	-	-	-	-	▲ 5,664	▲ 5,243	-	▲ 2,848	▲ 145	-
デリバティブ評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 3,307	▲ 10,568
その他	▲ 14,081	▲ 10,328	▲ 17,003	▲ 12,005	▲ 13,030	▲ 13,651	▲ 13,685	▲ 9,392	▲ 11,765	▲ 7,185
経常利益	48,461	58,088	78,773	89,535	101,480	33,636	13,702	45,316	62,228	34,478
特別損益合計	▲ 90,563	▲ 438,167	▲ 9,358	▲ 1,449	▲ 13,135	3,434	5,192	▲ 6,004	▲ 775	▲ 2,759
税金等調整前当期純利益	▲ 42,101	▲ 380,079	69,414	88,085	88,344	37,070	18,894	39,312	61,454	31,719
法人税、住民税及び事業税	▲ 12,282	▲ 11,331	▲ 16,484	▲ 18,841	▲ 20,118	▲ 19,229	▲ 8,562	▲ 11,400	▲ 18,482	▲ 11,441
法人税等調整額	23,058	▲ 18,287	▲ 5,840	▲ 4,971	▲ 2,062	2,490	294	▲ 9,103	▲ 43,821	▲ 2,012
少数株主損益調整前当期純利益	-	-	-	-	-	-	10,626	18,808	▲ 850	18,265
少数株主利益	▲ 2,282	▲ 2,778	▲ 3,383	▲ 5,506	▲ 3,469	▲ 1,330	▲ 1,832	▲ 2,826	▲ 2,799	▲ 4,002
当期純利益	▲ 33,609	▲ 412,475	43,706	58,766	62,693	19,001	8,794	15,981	▲ 3,649	14,263
										(単位:億円)
基礎的収益力	419	514	785	898	1,107	483	144	419	650	354

基礎的収益力＝営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)＋金利収支＋受取配当金＋持分法による投資利益

決算推移表【日本基準】(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
少数株主損益調整前当期純利益	10,626	18,808	▲ 850	18,265
その他の包括利益	29,563	▲ 35,462	▲ 16,772	38,585
その他有価証券評価差額金	3,786	▲ 1,557	▲ 2,802	5,216
繰延ヘッジ損益	641	1,165	▲ 1,899	1,277
土地再評価差額金	-	-	77	-
為替換算調整勘定	14,217	▲ 26,545	▲ 1,302	20,417
在外会社の年金債務調整額	63	129	▲ 184	▲ 201
持分法適用会社に対する持分相当額	10,854	▲ 8,654	▲ 10,660	11,875
包括利益	40,189	▲ 16,653	▲ 17,622	56,851
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	37,869	▲ 18,317	▲ 20,212	49,939
少数株主に係る包括利益	2,319	1,663	2,589	6,911

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
営業活動によるキャッシュ・フロー										
税金等調整前当期純利益	▲ 42,101	▲ 380,079	69,414	88,085	88,344	37,070	18,894	39,312	61,454	31,719
減価償却費	33,557	24,784	25,958	23,928	28,844	26,698	23,196	24,096	33,289	30,944
減損損失	-	-	2,022	3,393	6,994	12,151	9,402	9,687	6,101	11,893
投資有価証券等評価損	8,998	13,415	950	3,957	6,085	15,132	16,543	801	2,640	1,530
のれん償却額	-	-	-	4,016	3,564	5,119	4,443	4,548	4,998	4,774
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	23,570	64,121	▲ 110,810	▲ 6,148	▲ 41,067	▲ 16,127	▲ 3,977	1,619	▲ 15,162	▲ 3,590
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	-	▲ 7,843	▲ 3,630	▲ 3,015	▲ 2,926	▲ 2,088	▲ 3,296	901	1,130	1,744
受取利息及び受取配当金	▲ 29,116	▲ 22,084	▲ 20,030	▲ 21,048	▲ 18,719	▲ 17,947	▲ 9,672	▲ 8,390	▲ 10,972	▲ 7,512
支払利息	55,675	48,754	40,143	38,421	33,284	29,452	25,987	23,936	24,217	21,026
為替差損益(▲は益)	-	▲ 322	320	3	5,053	5,294	▲ 1,832	3,907	445	▲ 9,447
持分法による投資損益(▲は益)	▲ 5,929	▲ 10,741	▲ 19,149	▲ 23,752	▲ 28,911	▲ 2,455	▲ 9,179	▲ 19,297	▲ 12,566	▲ 15,588
投資有価証券売却損益(▲は益)	▲ 21,945	360	▲ 4,025	▲ 14,787	▲ 9,265	▲ 30,217	▲ 32,375	▲ 755	▲ 9,286	▲ 10,255
固定資産除売却損益(▲は益)	4,317	95,495	▲ 2,238	▲ 9,452	285	▲ 6,263	▲ 990	▲ 4,386	▲ 2,393	▲ 2,632
段階取得に係る差損益(▲は益)	-	-	-	-	-	-	-	▲ 10,307	▲ 194	-
売上債権の増減額(▲は増加)	101,743	7,171	26,492	▲ 62,697	▲ 26,135	118,034	57,221	▲ 30,328	▲ 19,910	35,621
たな卸資産の増減額(▲は増加)	52,938	45,102	▲ 8,492	▲ 99,052	▲ 108,510	10,703	80,618	▲ 6,997	▲ 25,494	▲ 13,210
仕入債務の増減額(▲は減少)	▲ 49,161	▲ 15,770	▲ 34,978	78,685	55,154	▲ 108,118	▲ 46,575	52,368	47,570	▲ 21,792
その他	▲ 13,649	156,538	116,555	39,759	62,223	43,779	▲ 2,433	8,790	27,277	17,224
小計	118,898	18,905	78,502	40,296	54,297	120,218	125,972	89,506	113,145	72,448
利息及び配当金の受取額	39,428	22,006	21,761	22,693	34,621	30,871	18,120	13,172	18,933	18,757
利息の支払額	▲ 58,914	▲ 49,858	▲ 40,673	▲ 37,868	▲ 33,408	▲ 29,016	▲ 26,379	▲ 24,013	▲ 23,883	▲ 21,588
訴訟関連損失の支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 3,082
法人税等の支払額	▲ 12,252	▲ 10,827	▲ 16,434	▲ 18,081	▲ 20,102	▲ 18,344	▲ 10,490	▲ 10,801	▲ 16,593	▲ 15,011
営業活動によるキャッシュ・フロー計	87,160	▲ 19,774	43,155	7,040	35,407	103,729	107,222	67,863	91,600	51,524
投資活動によるキャッシュ・フロー										
定期預金の増減額(▲は増加)	▲ 15,090	9,832	2,541	9,392	▲ 268	3,862	▲ 301	5,591	▲ 11,048	7,790
有価証券の増減額(▲は増加)	6,687	18,111	▲ 1,151	84	▲ 190	1,420	292	▲ 344	623	37
有形固定資産の取得による支出	▲ 10,848	▲ 8,358	▲ 25,518	▲ 28,774	▲ 40,354	▲ 43,718	▲ 21,189	▲ 27,252	▲ 35,745	▲ 26,886
有形固定資産の売却による収入	3,794	77,419	16,462	38,255	7,969	16,452	5,443	6,654	13,419	15,306
無形固定資産の取得による支出	-	-	-	-	-	▲ 21,821	▲ 7,264	▲ 21,195	▲ 8,698	▲ 11,802
投資有価証券等の取得による支出	▲ 11,590	▲ 17,936	▲ 24,380	▲ 35,763	▲ 48,013	▲ 35,104	▲ 19,098	▲ 20,647	▲ 10,025	▲ 3,085
投資有価証券の売却及び償還による収入	79,691	80,361	59,272	46,480	40,234	51,925	66,099	14,228	19,402	18,484
短期貸付金の増減額(▲は増加)	30,625	58,176	27,022	36,315	13,891	13,355	4,857	3,049	3,745	3,453
長期貸付けによる支出	▲ 35,559	▲ 8,180	▲ 9,717	▲ 22,914	▲ 7,136	▲ 2,360	▲ 2,263	▲ 4,481	▲ 13,548	▲ 11,697
長期貸付金の回収による収入	24,410	26,810	37,546	8,576	2,361	3,085	1,785	11,173	1,489	2,412
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲ 2,756	▲ 2,013	▲ 296	▲ 4,408	▲ 8,156	▲ 5,692	23	2,551	▲ 2,340	▲ 5,624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(▲は支出)	▲ 2,736	▲ 1,223	937	3	▲ 109	65	▲ 49	▲ 460	▲ 707	1,530
その他	6,400	8,109	16,436	▲ 4,541	▲ 28,951	1,331	103	11,229	1,144	▲ 3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー計	73,030	241,109	99,155	42,706	▲ 68,723	▲ 17,198	28,439	▲ 19,903	▲ 42,287	▲ 13,580
フリー・キャッシュ・フロー	160,190	221,335	142,310	49,746	▲ 33,316	86,531	135,661	47,960	49,313	37,944
財務活動によるキャッシュ・フロー										
短期借入金の純増減額(▲は減少)	▲ 189,312	85,255	▲ 233,618	▲ 201,386	▲ 54,258	▲ 57,272	▲ 41,620	▲ 49,686	3,433	▲ 9,419
コマーシャルペーパーの増減額	119,600	▲ 2,000	▲ 110,000	▲ 19,200	15,000	10,000	▲ 25,000	▲ 8,000	-	-
長期借入れによる収入	176,441	203,706	487,025	274,898	211,648	308,571	244,907	167,047	128,061	236,109
長期借入金の返済による支出	▲ 409,663	▲ 487,734	▲ 262,600	▲ 266,922	▲ 154,977	▲ 234,144	▲ 240,962	▲ 155,603	▲ 133,646	▲ 247,581
社債の発行による収入	47,225	9,998	154,872	374,626	45,905	55,686	-	19,900	39,800	9,953
社債の償還による支出	▲ 85,794	▲ 40,088	▲ 46,030	▲ 12,668	▲ 999	▲ 75,212	▲ 33,489	▲ 41,047	▲ 67,719	▲ 35,000
増資による収入	272,223	19,389	-	-	-	-	-	-	-	-
優先株式の買入による支出	-	-	▲ 44,000	▲ 240,920	▲ 102,000	-	-	-	-	-
少数株主からの払込みによる収入	510	155	56	474	922	522	13	463	66	68
自己株式の取得による支出	▲ 46	▲ 32	▲ 26	▲ 11	▲ 18	▲ 20	▲ 1	▲ 1	▲ 9	▲ 0
配当金の支払額	-	-	-	-	▲ 12,322	▲ 11,125	▲ 4,339	▲ 1,876	▲ 3,753	▲ 3,753
少数株主への配当金の支払額	▲ 359	▲ 913	▲ 805	▲ 1,621	▲ 1,817	▲ 2,513	▲ 1,374	▲ 1,924	▲ 1,416	▲ 1,382
その他	572	-	▲ 678	▲ 2,744	▲ 806	▲ 450	▲ 730	▲ 1,325	▲ 1,193	▲ 1,732
財務活動によるキャッシュ・フロー計	▲ 68,602	▲ 212,264	▲ 55,805	▲ 95,476	▲ 53,723	▲ 5,958	▲ 102,597	▲ 72,054	▲ 36,376	▲ 52,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 5,630	▲ 882	11,921	3,419	▲ 4,289	▲ 40,332	6,825	▲ 14,470	▲ 923	11,890
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	85,958	8,188	98,426	▲ 42,310	▲ 91,328	40,241	39,890	▲ 38,564	12,012	▲ 2,902
現金及び現金同等物の期首残高	310,441	401,240	409,266	506,254	464,273	373,883	414,419	454,262	415,261	427,274
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額	4,840	▲ 162	▲ 1,438	329	939	294	▲ 48	▲ 436	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	401,240	409,266	506,254	464,273	373,883	414,419	454,262	415,261	427,274	424,371